

訓練事前面談時の確認事項整理表

□ : マスキング箇所 (シナリオに係る記載、個人情報等)

全般	
・ 中期計画上の今年度訓練の位置づけ	中期計画参照
・ 今年度の訓練目的、達成目標、主な検証項目、実施・評価体制、訓練の項目・内容	訓練計画書参照
・ 評価基準	評価チェックリスト、課題チェックリスト参照
・ 訓練シナリオ	訓練シナリオ資料参照
・ その他	
—ERSS の使用	対象外 (整備途上)
—COP 様式	訓練シナリオ資料参照
—即応 C、緊対所レイアウト図	現地対策本部、敦賀対策本部、機構対策本部レイアウト図参照
—ERC 対応ブース配席図、役割分担	敦賀対策本部、機構対策本部レイアウト図参照
—ERC 書架内の資料整備状況	ふげん防災業務計画別表 2-4-13 参照

指標 1 情報共有のための情報フロー	
・ 情報フロー	別途、情報フローにて説明 (前回訓練での情報共有における課題に対する改善策を反映し修正済み)

指標2 ERCプラント班との情報共有	
・ERC対応ブース発話者の育成・多重化の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・育成：マニュアルの教育及び要素訓練を実施 ・多重化：実証本部においては、即応センターとして本格運用に向けて、多重化の前にまずはベストプラクティスの構築を目指す。

指標3 情報共有のためのツール等の活用	
3-1 プラント情報表示システムの使用（ERSS等を使用した訓練の実施）	
・使用するプラント情報表示システムの説明（実発災時とシステムの差異も説明）	対象外だが、以下の情報を定期的に報告する <ul style="list-style-type: none"> ・ <input type="text"/> ・緊急時環境監視結果(管理区域境界、モニタリングポストの放射線測定結果)
3-2 リエゾンの活動	
・事業者が定めるリエゾンの役割	<ul style="list-style-type: none"> ・即応センターからの情報提供の補足説明 ・資料のコピー及び配布 ・即応センターの認識のずれ、説明内容が的を射ていない場合の助言 ・ERCからの質問対応
3-3 COPの活用	
・COPの作成・更新のタイミング、頻度	別途、事象進展対策シート、発生事象状況確認シートにて説明
3-4 ERC備付け資料の活用	
・ERC備付け資料の更新状況	・「災害対策資料」を訓練までに修正を実施し、再配備する。

指標4 確実な通報・連絡の実施	
(①通報文の正確性)	
・通報FAX送信前の通報文チェック体制、通報文に誤記等があった際の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・通報FAX送信前の通報文チェック体制： 対外対応班長作成後、情報専任者を中心として現地対策本部内で内容、誤植の有

<ul style="list-style-type: none"> ・ 発出した EAL が非該当となった場合の対応 ・ 通報に使用する通信機器の代替手段 	<p>無を確認する。送信前には、FAX 送信者により記載の漏れがないことを確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通報文に誤記等があった際の対応： 誤記等の状況を下線等で示し、修正版の FAX を送信、説明する。 ・ 発出した EAL が非該当となった場合の対応： 機構対策本部副本部長が ERC TV 会議上で EAL を解消した旨発信するとともに続報により連絡する。 ・ 通報に使用する通信機器の代替手段： 衛星 FAX、衛星電話を使用し、拠点にて通信不能の場合は、機構対策本部や支援本部にて対応する。 <p>また、拠点との関係機関との通信手段としては、ふげんに設置してある県や国の防災 NW も活用する。</p>
<p>(②EAL 判断根拠の説明)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ EAL の判断根拠の説明方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「発生事象状況確認シート」を活用して EAL の判断根拠を説明する。
<p>(③10 条確認会議等の対応)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 10 条確認会議、15 条認定会議の事業者側対応予定者の職位・氏名 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地対策本部本部長による判断根拠を説明： <input type="text"/> ・ 機構対策本部副本部長： <input type="text"/>
<p>(④25 条報告)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 25 条報告の発出タイミングの考え方 ・ 訓練事務局側が想定する、今回訓練シナリ上の 25 条報告のタイミング、報告内容（発生事象と対応の概要、プラント状況、放出見通し/状況、モニタ・気象情報など）、回数（訓練シナリオ中にも記載） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 考え方：事象対応やプラント状況について、情報が整理された段階 ・ タイミング： <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> ・ 報告内容： <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> ・ 回数： <input type="text"/>)

指標5 中期計画の見直し	
<ul style="list-style-type: none"> ・見直し状況、見直し内容、R1 年度訓練実施計画位置づけ ・見直し後の中期計画 	<p>別途、各資料にて説明</p> <p>機構対策本部中期計画：2020. 8. 6 策定</p> <p>敦賀対策本部中期計画：2020. 8. 31 策定</p> <p>新型転換炉原型炉ふげん中期計画：2020. 8. 24 策定</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・前回訓練の訓練報告書提出以降から次年度訓練まで対応実績・スケジュール（作業フローなど） ・令和元年度訓練実施後の面談時に説明した PDCA 計画を再度確認 	<p>別途、継続的改善スケジュールにて説明</p>
指標6 前回訓練の訓練結果を踏まえた訓練実施計画等の策定	
<ul style="list-style-type: none"> ・訓練実施計画が、前回訓練の訓練結果を踏まえ、問題・課題に対する改善策が有効に機能するものであるか検証できる計画（訓練実施項目、訓練シナリオ等）となっていること、評価項目、評価基準が設定されていること ・訓練時における当該改善策の有効性を評価・確認の方法（例えば、訓練評価者が使用する評価チェックリスト（改善策の有効性を検証するための評価項目、評価基準などが明確になっているもの）が作成されていること） 	<p>別途、訓練計画書、評価チェックリスト、課題チェックリスト参照</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・課題の検証につき、社内自主訓練・要素訓練、他事業所の訓練で対応している場合は、その検証結果 	<p>以下の改善策について、総合防災訓練までに周知及び教育し、必要な場合は訓練を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通報様式の修正、各様式のサンプル（記載例）を作成 ・「発生事象状況確認シート」及び「事象進展対策シート」の見直し ・情報共有方法の改善（ブリーフィングの実施目的の明確化）
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の訓練で課題検証を行わない場合にあつては、その理由と 	<p>今年度訓練にて、昨年度訓練課題は全て検証する</p>

<p>検証時期の説明、中期計画等への反映状況の説明。また、令和元年度の訓練で課題検証を行わずとも緊急時対応に直ちに問題は無いこと</p>	
----------------------------------------------------------------------	--

<p>指標7 シナリオ非提示型訓練の実施状況</p>	
<p>・開示する範囲、程度（一部開示の場合、誰に／何を開示するのか具体的に記載）及びその設定理由</p>	<p>プレーヤに対してシナリオ非提示とするが、訓練のコントロールに係る現場要員の一部に訓練シナリオの進展、状況報告に係る部分等の関係箇所を事前に説明した上で実施</p>

<p>指標8 シナリオの多様化・難度</p>	
<p>・訓練シナリオのアピールポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ [Redacted] [Redacted] [Redacted] ・ [Redacted] [Redacted] [Redacted]
<p>・シナリオ多様化に関し、付与する場面設定 発災を想定する施設数、EAL判断状況（数や密度）、発生事象の深刻度、発災原因（自然災害、機器故障など）、プラント状態、場面設定（時間、場所、気象、防災要員の体制、資機材の状態、計器の故障、人為的なミス、オフサイトセンターを想定した要員派遣と支援要請等への対応などプラント以外の状態）、これら要因の複数組み合わせ、シナリオ上の判断分岐となるポイントやマルチファンクションの数、マルチエンディング方式の採用など</p> <p>・訓練プレイヤーへ難度の高い課題をどのように与えているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ [Redacted] ・ [Redacted] ・ [Redacted] ・ [Redacted] [Redacted] ・ [Redacted] [Redacted] ・ [Redacted] ・ [Redacted] ・ [Redacted]

指標 9 広報活動	
<ul style="list-style-type: none"> ・評価要素①～④それぞれについて、対応、参加等の予定 	<ul style="list-style-type: none"> ①ERC 広報班と連携したプレス対応：実施せず ②記者等の社外プレーヤの参加：実施せず ③模擬記者会見の実施：プレス文の作成。模擬プレスは別途要素訓練にて実施(敦賀廃止措置実証本部はもんじゅの訓練で実施予定) ④情報発信ツールを使った外部への情報発信 ：模擬 HP の掲載は別途要素訓練にて実施(敦賀廃止措置実証本部はもんじゅの訓練で実施予定)
指標 10 後方支援活動	
<ul style="list-style-type: none"> ・評価要素①～③それぞれについて、具体的活動予定（特に、実動で実施する範囲） ・一部を要素訓練で実動し、残りを総合訓練で実動するなど、複数の訓練を組み合わせて一連の後方支援活動の訓練を実施する場合は、その内容 	<ul style="list-style-type: none"> ①事業者間の支援活動：実働なし ②原子力事業所災害対策支援拠点との連動：敦賀市の原子力機構ひばり体育館での支援拠点設置を指示（実働はなし、別途要素訓練で確認する。） ③原子力緊急事態支援組織との連動：楢葉遠隔技術開発センターへ遠隔資機材要請（実働はなし、実働は別途要素訓練で確認する。）
指標 11 訓練への視察など	
<ul style="list-style-type: none"> ・他原子力事業所への視察実績、視察計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・即応センターと緊急対策所を視察予定
<ul style="list-style-type: none"> ・自社訓練の視察受け入れ計画（即応 C、緊急対策所それぞれの視察受け入れ可能人数、募集締め切り日） 	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れせず
<ul style="list-style-type: none"> ・ピアレビュー等の受け入れ計画（受け入れ者の属性、レビュー内容等） 	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災ソリューションのピアレビューを受け入れ、訓練での課題抽出を行う。
指標 12 訓練結果の自己評価・分析	
<ul style="list-style-type: none"> ・問題点から課題の抽出 ・原因分析 ・原因分析結果を踏まえた対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタを配置し課題抽出を行う。 ・訓練報告書の中で抽出された課題について原因分析を行い対策の検討を行う。

指標 13、14 訓練参加率	
<ul style="list-style-type: none"> ・拠点参加予定人数（うち、コントローラ人数） ・即応センター参加予定人数（うち、コントローラ人数） ・リエゾン予定人数 ・評価者予定人数 	<p>（機構対策本部）即応Cの機構対策本部構成員の参加率とする （拠点）現地対策本部構成員の参加率とする</p> <p>訓練参加率＝当日の参加者／当日の対象要員の出勤者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふげん（職員 約100名、コントローラ 4名予定） ・敦賀実証本部（福井事務所含む）（約45名、コントローラ 2名予定） ・機構本部 人数未定 ・リエゾン 3名予定 ・評価者 5名予定

備考：現場実動訓練の実施	
<ul style="list-style-type: none"> ・現場実動訓練の実施内容 ・事故シナリオに基づき実施する緊急時対策所の活動との連携に係る説明 	<ul style="list-style-type: none"> ・実働： <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> ・訓練コントローラと現場作業員（中央制御室）が連携し、シナリオをコントロールし、緊急時対策所からの現場作業員との連携へ情報を発信

■新型コロナウイルス感染症対策について

- ・現地対策本要員の一部を他の会議室へ配備及びマスク、フェイスガード等の飛沫防止対策を行った状態で、情報共有、通報連絡の確認等ができること。
参考資料「9.1 ふげん総合防災訓練における新型コロナ感染症対策（ふげん内）」参照
- ・敦賀対策本部においてマスク、フェイスガード等の飛沫防止対策を行った状態で、情報共有、通報連絡の確認等ができること。

新型転換炉原型炉ふげん 原子力防災訓練中期計画（令和元年～令和3年度）

今中期計画の目的		機構内外への確実な情報提供・情報共有、緊急時対応体制が整わない状況での緊急時対応、複数のEAL事象の発生時における対応等、段階的な目標設定を行い達成度を検証していく。				
前中期計画の課題	今中期計画期間中の訓練目標 (目指すべき姿)	年次計画			次期(令和4～令和6年度)中期計画の方針及び実施の概要	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
(1)機構対策本部との情報提供に係る「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報の活用及びブリーフィングの実施について、運用が確立できていない。 ⇒訓練目標①及び②にて達成度を検証する。 (2)訓練中に通信な困難な状況が発生するシナリオを想定した、代替手段の活用による情報収集・発信について、検証が出来ていない。 ⇒訓練目標③にて達成度を検証する。	訓練目標①	「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用い機構対策本部に対して正確な情報提供ができる。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用い機構対策本部に対して正確な情報提供ができること。 ※本件は令和元年度中の達成を目指す	前年度訓練において、改善点②が確認されている。 改善点に関して対策を行い、「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用い機構対策本部及び敦賀対策本部に対して正確な情報提供はできること。 (改善策が有効に機能していること。) ※本件は令和2年度中の達成を目指す。	・継続確認。 (前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること。)	1. 方針 機構大中期計画に基づき、原子力防災組織が原子力災害発生時に有効に機能することを確認する。対外要求・要請事項に対応するとともに、訓練を通じてPDCAを回しながら更なる改善(充実化)を実施する。 2. 訓練目的 緊急対策所及び現場における応急措置対策の対応力、防災要員等のスキルアップの向上を図ることとし、以下を重点目的とする。 ・広域に影響する自然災害を想定し近隣拠点が同時発災した際でも、現地対策本部にて情報整理を行い、ERCにおける地域住民の行動の指標となる情報発信に資することを確認する。 3. 訓練目標 (1)現地対策本部において情報整理ができること (2)原子力事業所災害対策支援拠点、原子力緊急事態支援組織等と協力体制がとれること 4. 訓練想定 事態進展により全面緊急事態に至る原子力災害を想定することとし、毎年度、発生想定事象に伴う対応が同様とならないようにシナリオの多様性を図る。 5. 訓練項目 訓練項目及び訓練目標を踏まえた訓練項目を計画する。
	訓練目標②	ブリーフィングを簡潔明瞭に実施し、内容を機構対策本部に対して正確に伝え、全体を俯瞰した情報提供ができる。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・現地対策本部においてブリーフィングを簡潔明瞭に実施し、その内容を機構対策本部に対して正確に伝えることで、全体を俯瞰した情報提供ができること。 ※本件は令和元年度中の達成を目指す。	前年度訓練において、更なる改善点が確認されている。 改善点に関して対策を行い、現地対策本部においてブリーフィングを簡潔明瞭に実施し、その内容を機構対策本部及び敦賀対策本部に対して正確に伝えることで、全体を俯瞰した情報提供ができること。(更なる改善策が有効に機能していること。) ※本件は令和2年度中の達成を目指す。	・継続確認。 (前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること。)	
	訓練目標③	機構内の通信設備が1時間程度使用不能となった場合においても、代替手段を活用し、機構対策本部と情報共有が実施できる。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・機構TV会議システムが30分程度使用不能となった場合においても、代替手段を活用し機構対策本部との情報共有が実施できること。	・機構TV会議システムが1時間程度使用不能となった場合においても、代替手段を活用し機構対策本部及び敦賀対策本部との情報共有が実施できること。	・機構TV会議システム及び書画装置が1時間程度使用不能となった場合においても、代替手段を活用し機構対策本部及び敦賀対策本部との情報共有が実施できること。	
	訓練目標④	複数のEAL事象が発生した際も、現地対策本部にて情報整理を行い、機構対策本部に対して正確な情報提供ができる。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・複数のEAL事象に加え、原子力施設内で他のトラブル事象発生も想定し、現地対策本部で情報整理し、機構対策本部に対して、正確な情報提供ができること。	前年度訓練において、改善点①ホ.が確認されている。 改善点に関して対策を行い、複数のEAL事象に加え、原子力施設内で他のトラブル事象発生も想定し、現地対策本部で情報整理し、機構対策本部及び敦賀対策本部に対して、正確な情報提供ができること。(改善策が有効に機能していること。)	・継続確認。 (前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること。)	
	訓練目標⑤	現地対策本部要員の変更によらず、現地対策本部の機能性が維持でき、原子力災害発生時の対応が実施できる。	・本部長及びび対外対応班長が事象発生時に不在(本部長は一時的)である場合を想定し、代行者、代理者による対応が実施できること。 本部長(所長)⇒本部長代行(副所長) 情報専任者(副所長)⇒第1代理者(廃止措置部長) 情報班長(廃止措置部長)⇒第1代理者(品質保証課長) 対外対応班長(施設保安課長)⇒代理(施設保安課マネージャー)	・前年度訓練において、改善点①イ.が確認されている。改善点に関して対策を行い、個別訓練にて理解状況を確認する ・放管班、補修班、施設班の班長は事象発生時に不在である場合を想定し、代理者による対応が実施できること。 放管班長(安全管理課長)⇒代理(安全管理課マネージャー) 補修班長(設備保全課長)⇒代理(設備保全課マネージャー) 施設班長(施設管理課長)⇒代理(施設管理課マネージャー)	・継続確認。 (前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること)	

前年度(令和元年度)訓練の課題	訓練想定及び訓練項目の方針	令和元年度	令和2年度	令和3年度	改定履歴		
<p>(ふげん(機構内共通課題含む))</p> <p><改善点①> 通報等におけるFAX作成において、以下の誤記や記載漏れが生じた。 イ.警戒事態発生後の経過連絡のFAXの発信者を不在の本部長名を記入した。 ロ.原災法第10条事象及び第15条事象の通報の発生時刻欄に判断時刻ではなく事象発生時刻を記入した。 ハ.原災法第15条事象後の第25条報告において発生時刻欄に第10条事象の発生時刻を記入しなかった。 ニ.第25条報告に関するモニタリングポストの単位の選択漏れがあった。 ホ.添付の怪我人の連絡票の記載が漏れていたことが確認された。 ⇒訓練項目(1),(2)の中で達成度を検証する。</p> <p><改善点②> 書画装置での情報共有に使用している「事象進展対策シート」に記載の時刻情報の修正や記載遅れ等が散見されており、円滑な運用ができなかった。 ⇒訓練項目(2)の中で達成度を検証する。</p> <p><更なる改善点> 訓練結果より円滑かつ適切な対応を図るために、更なる改善点を抽出。 イ.ブリーフィングの開始終了時刻など現地対策本部と機構対策本部間の情報共有の確実性を図るため、教育訓練等により、対応者の対応能力を高める。 ロ.緊急対策所への電源供給等の緊急時の対応を「非常時の措置要領」に係る手順として位置付け、補修班における対応の明確化を図る。 ⇒訓練項目(1),(2)の中で達成度を検証する。</p> <p>○ふげんにおける機構内共通課題無し。</p>	<p>(方針) 毎年度、発生想定事象に伴う対応が同様とならないように設定する。</p> <p>(方針) 「防災業務計画」に基づき、敦賀実証本部(敦賀対策本部)及び機構本部(機構対策本部)と合同による総合防災訓練(その他の訓練含む。)を行い、社内における情報連絡、技術的検討、ふげん現地対策本部の支援等が円滑に行われることを確認する。 また、ふげん現地対策本部の訓練では、以下の内容を適宜組み合わせる。なお、組み合わせる実施しない項目については、個別に訓練を行う。</p> <p>(1)要員参集訓練 事象発生により、緊急時応急対策対応要員を参集し、本部の設置を行う。</p> <p>(2)通報訓練 事象発生から終結までの情報を収集し、関係各所に通報、連絡を行う。</p> <p>(3)緊急時環境モニタリング訓練 ふげん構内及びふげん周辺監視区域境界付近におけるモニタリングカーによる空間放射線量率及び空气中ヨウ素濃度の測定等を行う。</p> <p>(4)ふげん退避者誘導訓練 本部からの退避誘導指示に基づき、協力会社社員、外来者及び災害対策活動に従事しない所員について、退避者誘導者により指定された集合・退避場所に誘導する。</p> <p>(5)原子力災害医療訓練 管理区域での負傷者発生を想定し、負傷者の搬出、汚染除去及び応急措置等の対応を行う。</p>	<p>新型転換炉原型炉ふげんにおいて、事態進展により全面緊急事態に至る原子力災害を想定した総合訓練を行う。</p>	<p>新型転換炉原型炉ふげんにおいて、事態進展により全面緊急事態に至る原子力災害を想定した総合訓練を行う。</p>	<p>新型転換炉原型炉ふげんにおいて、事態進展により全面緊急事態に至る原子力災害を想定した総合訓練を行う。</p>	<p>改定年月日</p> <p>改定内容</p> <p>(改定理由)</p> <p>令和元年8月23日</p> <p>新規制定</p> <p>-</p> <p>令和2年6月19日</p> <p>所見・考察を記載</p> <p>-</p> <p>令和2年8月24日</p> <p>令和2年度の訓練に向けた修正</p> <p>-</p>		
		訓練想定					
		訓練項目					
		<p>(1)機構内への情報提供訓練(訓練目標①～⑤、改善点②～③の対策の確認)</p> <p>(2)事象進展状況を把握し、緊急事態区分に基づく、原子力災害に対する緊急事態に対する応急措置、情報の外部報告等の正確な対応(改善点①の対策の確認)</p>	<p>訓練項目の方針に加え、機構大中長期計画に基づく訓練目標及び前年度の訓練の課題を踏まえて、以下を重点項目として設定し訓練する。 また、設定に当たっては、前年度の訓練の課題を踏まえ、必要に応じて、訓練項目を修正する。 なお、ふげん現地対策本部(緊急対策所)内の本部要員等に対してシナリオ非提示型とする。</p> <p>(1)機構内への情報提供訓練(訓練目標①～⑤、改善点①,②,更なる改善の対策確認)</p> <p>(2)事象進展状況を把握し、緊急事態区分に基づく、原子力災害に対する緊急事態に対する応急措置、情報の外部報告等の正確な対応(改善点①,②,更なる改善点の対策の確認)</p>	<p>訓練項目の方針に加え、機構大中長期計画に基づく訓練目標に基づき、以下を重点項目として設定し訓練する。 また、設定に当たっては、前年度の訓練の課題を踏まえ、必要に応じて、訓練項目を修正する。 なお、ふげん現地対策本部(緊急対策所)内の本部要員等に対してシナリオ非提示型とする。</p> <p>(1)機構内への情報提供訓練(訓練目標①～⑤)</p> <p>(2)事象進展状況を把握し、緊急事態区分に基づく、原子力災害に対する緊急事態に対する応急措置、情報の外部報告等の正確な対応</p>			
		所見・考察					
		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		<p>本訓練は、訓練想定及び訓練項目の方針に基づき訓練が行われ、以下の評価結果、課題の抽出等から、原子力災害に対する緊急事態の対応は概ね活動できることを確認した。 訓練全体に設定した訓練目標①から⑤については、訓練モニタ及び外部機関の有識者による評価結果から、一部課題は抽出されたものの概ね達成できたと評価する。特に、今回、新規の想定事象として、通信設備の不調と本部長の不在の場合を設定したが、関係箇所と情報共有に支障なく対応できることを確認した。 昨年度の訓練で抽出された課題については、対策を講じて再発はなかったが、今回の訓練では課題として、FAXの記載ミスや抜けがあり、チェックシートの充足や対応経験等に応じた教育訓練の実施などの必要性が確認され、また、「事象進展対策シート」が円滑に運用できなかったため、運用方法や記載内容の見直し等の必要性が確認された。これら抽出された課題については、対策を図った上で次回の防災訓練で検証していく。</p> <p>今後も本中期計画に基づき、防災要員等のスキルアップの向上を図り、ERCにおける地域住民の行動の指標となる情報発信に資することができるよう機構内外への確実な情報共有を確立していくとともに、更なる緊急時対応の向上を目指していく。</p> <p>※令和元年度に実施した訓練の詳細については、「防災訓練実施結果報告書」を参照</p>		<p>令和2年度訓練結果を踏まえて記載する。</p>			

敦賀対策本部 原子力防災訓練中期計画（令和元年度～令和3年度）

今中期計画の目的	機構内外への確実な情報提供・情報共有、緊急時対応体制が整わない状況での緊急時対応、敦賀廃止措置実証本部（以下「敦賀実証本部」という。）の原子力施設事態即応センターのうちERC対応の設置を見越した体制の機能性の確認、複数のEAL事象の発生時における対応、段階的な目標設定を行い達成度を検証していく。				
前中期計画の課題	今中期計画期間中の訓練目標 (目指すべき姿)	年次計画			次期(令和4～令和6年度)中期計画 の方針及び実施の概要
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用いERCに対して正確な情報提供ができる。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・現地対策本部からの情報に基づき、「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用いERCに対して正確な情報提供ができること。 ※本件は令和元年度中の達成を目指す。	・現地対策本部からの情報に基づき、「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用いERCに対して正確な情報提供ができること。 ※本件は令和2年度中の達成を目指す。	・継続確認。 (前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること。)	1. 方針 機構大中期計画に基づき、原子力防災組織が原子力災害発生時に有効に機能することを確認する。対外要求・要請事項に対応するとともに、訓練を通じてPDCAを回しながら更なる改善(充実化)を実施する。 2. 訓練目的 緊急対策所及び即応センターにおける応急措置対策の対応力、防災要員等のスキルアップの向上を図ることとし、以下を重点目的とする。 ・広域に影響する自然災害を想定した際でも、現地対策本部からの情報に基づき、ERCにおける地域住民の行動の指標となる情報発信に資することを確認する。 3. 訓練目標 (1)ERCへの円滑な情報提供体制の構築 (2)現地対策本部との円滑な情報提供体制の構築 (3)原子力事業所災害対策支援拠点、原子力緊急事態支援組織等と協力体制がとれること 4. 訓練想定 広域に影響する自然災害を想定した訓練、緊急時対策所等の主要設備が使用できない場合の訓練を行う。 5. 訓練項目 訓練項目及び訓練目標を踏まえた訓練項目を計画する。
	ブリーフィングの内容をERCに対して正確に伝え、全体を俯瞰した情報提供ができる。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・現地対策本部からの情報に基づき、ブリーフィングの内容をERCに対して正確に伝えることで、全体を俯瞰した情報提供ができること。 ※本件は令和元年度中の達成を目指す。	・継続確認。	・継続確認。 (前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること。)	
	機構内外の通信設備が一時的に使用不能となった場合においても、代替手段を活用し、現地対策本部(ふげん、もんじゅ)や外部関係機関と情報共有が実施できる。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・機構TV会議システムや外部通信手段が使用不能となった場合においても、代替手段を活用し現地対策本部(ふげん、もんじゅ)や外部関係機関との情報共有が実施できること。	・継続確認。	・継続確認。 (前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること。)	
	複数のEAL事象が発生した際も、現地対策本部からの情報を基に情報整理を行い、ERCに対して正確な情報提供ができる。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・複数のEAL事象に加え、原子力施設内で他のトラブル事象発生も想定し、現地対策本部からの情報に基づき、ERCに対して、正確な情報提供ができること。	・継続確認。	・継続確認。 (前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること。)	
	敦賀実証本部において原子力施設事態即応センターを運営するため、敦賀地区の人員のみで、確実な対応が図れる体制を構築し、機能の強化、向上を図る。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・敦賀実証本部に、機構対策本部(敦賀)を設置し、敦賀地区の人員のみで原子力施設事態即応センターを運営し、現地対策本部からの情報整理及び原子力規制庁ERCに対する情報提供など、課題を抽出できること。	・敦賀廃止措置実証本部に、原子力施設事態即応センターの一部の機能を設置し、敦賀地区の人員のみで運営し、現地対策本部からの情報整理及び原子力規制庁ERCに対する情報提供ができること。	・機構対策本部長等の機構対策本部(敦賀)の主要な要員が不在の場合を想定し、代理者による対応が実施できること。 ※本件はいずれかの拠点訓練にて検証する。	

前年度(令和元年)訓練の課題	訓練想定及び訓練項目の方針	令和元年度	令和2年度	令和3年度	改定履歴	
<p>(機構対策本部(敦賀)(機構内共通課題含む))</p> <p><改善点①> 「事象進展対策シート」に記載された作業の進捗状況、対策の実施理由及び実施時間等の説明が不十分であったため、ERCに対して応急措置の内容が伝わらなかった。 ⇒訓練項目(1)(2)の中で達成度を検証する。</p> <p><改善点②> 即応センターのERC対応者(発話者)がERCに対して、書画装置に映した資料が備え付け資料(「災害対策資料」)であること(ページ番号含む。)に言及しなかったため、備え付け資料を用いて説明していることが伝わらなかった。 ⇒訓練項目(2)の中で達成度を検証する。</p> <p><改善点③> 即応センターのERC対応者(発話者)がERCに対して説明した資料について、リエゾンからERC内へ配布することができなかった。 ⇒訓練項目(2)の中で達成度を検証する。</p> <p><改善点④> 「発話が重なる」「時間の発話がない」「復唱がされない」など、機構のTV会議システムにおいて発話の統制がとれていない。 ⇒訓練項目(1)の中で達成度を検証する。</p> <p><改善点⑤> ERC対応ブース内で事象の進展やその対策について最新情報を共有するため、自主的な改善としてホワイトボードを導入したが、十分な情報共有が図れなかった。 ⇒訓練項目(1)の中で達成度を検証する。</p> <p><改善点⑥> ERCとのプラント情報共有において、本年度から導入したERSSを活用できなかった。 ⇒訓練項目(2)の中で達成度を検証する。</p>	<p>訓練想定</p> <p>対象拠点(ふげん、もんじゅ)の想定に基づき訓練を実施する。</p>	<p>訓練想定</p> <p>対象拠点(ふげん、もんじゅ)において、事態進展により全面緊急事態に至る原子力災害を想定した総合訓練を行う。</p>			番号	改定年月日
	<p>訓練項目</p>	<p>訓練項目</p>				改定内容
	<p>(方針) 敦賀実証本部(機構対策本部)及び機構本部(支援本部)並びに対象拠点と合同による総合防災訓練(その他の訓練含む。)を行い、社内における情報連絡、技術的検討、現地対策本部の支援等が円滑に行われることを確認する。 さらに、敦賀実証本部の原子力施設事態即応センター化を見越した体制の機能性を確認する。 訓練では、以下の項目を、適宜組み合わせで行う。 なお、組み合わせを実施しない項目については、個別に訓練を行う。</p>	<p>訓練項目の方針に加え、機構大中長期計画に基づく訓練目標及び前年度の訓練の課題を踏まえて、以下を重点項目として設定し訓練する。</p> <p>(1)機構内への情報提供(訓練目標③④)</p> <p>(2)事象進展状況を把握し、緊急事態区分に基づく、原子力災害に対する緊急事態に対する措置、情報の外部報告等の正確な対応(訓練目標①②④⑤、改善点①～⑤)</p>	<p>訓練項目の方針に加え、機構大中長期計画に基づく訓練目標に基づき、以下を重点項目として設定し訓練する。</p> <p>(1)機構内への情報提供(訓練目標③④、改善点①④⑤)</p> <p>(2)事象進展状況を把握し、緊急事態区分に基づく、原子力災害に対する緊急事態に対する措置、情報の外部報告等の正確な対応(訓練目標①②④⑤、改善点①②③⑥)</p>	<p>訓練項目の方針に加え、機構大中長期計画に基づく訓練目標に基づき、以下を重点項目として設定し訓練する。 また、設定に当たっては、前年度の訓練の課題を踏まえ、必要に応じて、訓練項目を修正する。</p> <p>(1)機構内への情報提供(訓練目標③④)</p> <p>(2)事象進展状況を把握し、緊急事態区分に基づく、原子力災害に対する緊急事態に対する措置、情報の外部報告等の正確な対応(訓練目標①②④⑤)</p>	-	令和元/8/27
	<p>(1)原子力施設事態即応センター運営訓練(訓練目標①②④⑤、改善点①～⑤)</p> <p>①機構対策本部(敦賀)の要員参集、機構対策本部設置等の初期活動ができること ②機構内の通信機器を用いた情報収集ができること ③統合原子力防災ネットワークを活用し、ERCに対して正確な情報提供ができること(視覚情報の活用、ブリーフィング内容) ④機構内外関係箇所への通報連絡ができること</p> <p>(2)通信設備不能時対応訓練(訓練目標③) 機構TV会議システム(ふげん・もんじゅ側)等が使用不能となった場合においても、代替手段を活用し現地対策本部や外部関係機関との情報共有が実施できること</p>				-	新規制定
	<p>(3)原子力事業所災害対策支援拠点及び原子力緊急事態支援組織との連携訓練 ①原子力緊急事態支援組織への支援要請等、ふげん・もんじゅに対する機構大の支援ができること ②オフサイトセンター及び若狭地域原子力事業者支援連携本部への要員派遣を指示し、派遣要員の体制が確認できること ③原子力事業所災害対策支援拠点の立上げ対応ができること(実働は要素訓練で確認)</p> <p>(4)プレス対応訓練 ①プレス文の作成ができること ②模擬プレスを実施し、正確な情報発信、質疑応答ができること(ERCの広報との調整含む。)</p>				1	令和元/9/20
					1	実施方針・訓練項目の具体化
					2	前年度訓練反省事項の反映
					2	令和2/8/31
					2	目的、年次計画・訓練項目の見直し
					2	所見・考察の追記
				2		
				2		
				2		
				2		
				2		
				2		
				2		
				2		
				2		
				2		
				2		
				2		
				2		
				2		
				2		
				2		
				2		
				2		
				2		
				2		
				2		

機構対策本部 原子力防災訓練中期計画（令和元年度～令和3年度）

今中期計画の目的	機構内外への確実な情報提供・情報共有、通常使用する機構内の通信設備が一時的に使用できない状況での機構内の情報共有、複数施設でのEAL事象の発生時におけるERCとの情報共有について確立する。					
前中期計画の課題	今中期計画期間中の訓練目標 (目指すべき姿)		年次計画			次期(令和4年度～令和6年度) 中期計画の方針及び実施の概要
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
<p>・ERCとの情報提供に係る「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報の活用及びブリーフィングの実施に関して、運用が確立できていない。 ⇒訓練目標②及び③にて達成度を検証する。</p> <p>・訓練中に通信困難な状況が発生するシナリオを想定した、代替手段の活用による情報収集・発信に関して、検証が出来ていない。 ⇒訓練目標④にて達成度を検証する。</p>	訓練目標①	機構対策本部ERC対応ブースのERC発話者及び統括者の多重化を図ることで、原災法対象の複数施設でEAL事象が発生した際も、情報整理を行い、原子力規制庁ERCに対して正確な情報提供ができる。 【機構対策本部独自の目標設定】 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・機構対策本部ERC対応ブースのERC発話者を多重化できること（複数名養成できること）。 ※本件はいずれかの拠点訓練にて検証する。	・機構対策本部ERC対応ブースの統括者を多重化できること（複数養成できること）。 また、前年度に引き続き、ERC発話者を多重化できること（複数名養成できること）。 ※本件はいずれかの拠点訓練にて検証する。	・機構対策本部ERC対応ブースの統括者—ERC発話者のラインを多重化（2組編成）できること。 ※本件はいずれかの拠点訓練にて検証する。	<p>1. 方針 機構大中期計画に基づき実施する。 対外要求・要請事項に対応するとともに、訓練を通じてPDCAを回しながら更なる改善（充実化）を実施する。</p> <p>2. 訓練目的 広域に影響する自然災害を想定し近隣2拠点が同時発災した際でも、ERC及び発災拠点との情報共有を図り、地域住民の行動の指標となる情報を発信するとともに発災拠点への適切な助言・指示を行うことを目的とする。</p> <p>3. 訓練目標 ・現地対策本部から発信される情報の整理ができること ・ERCへ正確な情報提供ができること ・原子力事業所災害対策支援拠点、原子力緊急事態支援組織等との協力体制がとれること</p> <p>4. 訓練想定 対象拠点の訓練想定に準じる。</p> <p>5. 訓練項目 訓練目標を踏まえた訓練項目を計画する。</p>
	訓練目標②	「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用い原子力規制庁ERCに対して正確な情報提供ができる。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用い原子力規制庁ERCに対して正確な情報提供ができること。 ※本件は令和元年度中の達成を目指す。	令和元年度の課題はなかった。引き続き視覚情報を用いてERCに対して正確な情報提供ができることを確認していく。		
	訓練目標③	拠点が実施するブリーフィングの内容を収集し、原子力規制庁ERCに対して発生事象の対応策について情報共有できる。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・拠点が実施するブリーフィングの内容を整理したうえで原子力規制庁ERCに対して必要に応じて提供できること。 ※本件は令和元年度中の達成を目指す。	令和元年度の課題はなかった。引き続きERCに対して発生事象の対応策について情報共有できることを確認していく。		
	訓練目標④	機構内の通信設備が一時的に使用不能となった場合においても、代替手段を活用し現地対策本部との情報共有が実施できる。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・機構内の通信設備が一時的に使用不能となった場合においても、代替手段を活用し現地対策本部との情報共有が実施できること。なお、具体的な想定は、対象拠点の訓練想定に準じる。	・同左	・同左	
	訓練想定	対象拠点の訓練想定に準じる。				
	訓練項目	<ul style="list-style-type: none"> ・機構内及びERCとの情報共有訓練 ・原子力事業所災害対策支援拠点、原子力緊急事態支援組織等との連携訓練 				
	所見・考察	<ul style="list-style-type: none"> ・ERC対応ブースの発話者については計4名養成できたものの、人事異動により流動的となることから、今後も継続的に養成していく必要がある。 ・ERCに対して、「拠点が実施するブリーフィング内容の情報提供」及び「『事象進展対策シート』、『発生事象状況確認シート』等の視覚情報を活用した情報提供」について、適切に対応できたことを確認した。 ・機構本部緊急時対策室の機構TV会議システム用PCが一時的に使用不能となった場合において、代替のPCを活用して機構TV会議システムに接続し情報共有できることを確認した。 	令和2年度訓練結果を踏まえて記載する。	令和3年度訓練結果を踏まえて記載する。		
改定履歴						
改定年月日						
改定内容 (改定理由)						
令和元年10月1日						
新規制定						
-						
令和2年8月6日						
番号	1	令和元年度訓練結果を踏まえ所見・考察の追記及び訓練目標の見直しを実施				

令和2年度新型転換炉原型炉ふげん総合防災訓練について（案）

1. 訓練目的

本訓練では、中期計画に基づき、新型転換炉原型炉ふげんにおいてEAL事象の発生を想定し、国、自治体等へ正確に情報提供等を行えるよう対応体制の強化を図るとともに、前年度から改善を図った事項の有効性、新型コロナウイルス感染症対策を考慮した対応を確認する。

また、原子力施設事態即応センターにおけるERC対応を敦賀廃止措置実証本部に設置するための体制を見越した機能性を確認する。

2. 達成目標

中期計画を踏まえ、以下の達成目標を設定する。

(1) ふげん現地対策本部

- ① 「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」（以下、両シートを合わせて「COPシート」という。）等の視覚情報を用い機構対策本部及び敦賀対策本部に対して正確な情報提供ができること。
- ② 現地対策本部においてブリーフィングを簡潔明瞭に実施し、その内容を機構対策本部及び敦賀対策本部に対して正確に伝えることで、全体を俯瞰した情報提供ができること。
- ③ 機構TV会議システムが1時間程度使用不能となった場合においても、代替手段を活用し機構対策本部及び敦賀対策本部との情報共有が実施できること。
- ④ 複数のEAL事象に加え、原子力施設内で他のトラブル事象発生も想定し、現地対策本部で情報整理し、機構対策本部及び敦賀対策本部に対して、正確な情報提供ができること。
- ⑤ 現地対策本部の放射線管理班長（以下、放管班という。）、補修班長、施設班長が事象発生時に不在している場合を想定し、代理者による対応が実施できること。

(2) 敦賀対策本部

- ① 現地対策本部からの情報に基づき、COPシート等の視覚情報を用いERCに対して正確な情報提供ができること。
- ② 敦賀廃止措置実証本部に、原子力施設事態即応センターの一部の機能を設置し、敦賀地区の人員のみで運営し、現地対策本部からの情報整理及び原子力規制庁ERCに対する情報提供ができること。

3. 主な検証項目

達成目標、前年度から改善を図った事項、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、以下の検証項目を設定する。

① 達成目標に係る検証項目

- イ) 情報班は、改訂したCOPシートを使用し、現地対策本部内において発生事象の状況や進展予測等の記載の抜けなく情報共有し、機構対策本部及び敦賀対策本部へ正確に情報提供を行えること。また、COPシートで情報共有後に修正なく情報共有できること。（達成目標(1)①）
- ロ) 情報専任者は、ブリーフィングの開始終了時刻等を確実に機構対策本部及び敦賀対策本部と情報共有し、今後の進展予測等、全体を俯瞰して情報提供を行うこと。（達成目標(1)②）
- ハ) 現地対策本部において、機構TV会議システムが一時的に使用不能となった場合は、電話会議システムから機構TV会議システムに接続し、発生事象の状況、応急措置の進捗状況等の情報

を共有できること。(達成目標(1)③)

ニ) 現地対策本部において、原子力施設内でのトラブル発生に関し情報整理し、総務班及び対外対応班は、記載漏れや誤記等がなく正確に情報提供(FAX送信)ができること。(達成目標(1)④)

ホ) 現地対策本部において、放射線管理班長、補修班長、施設班長各班長が不在の場合においても、代理者が代行して発生事象に対する対応の現場指揮、情報集約できること。(達成目標(1)⑤)

ヘ) ERC対応者は、備え付け資料を使用して、統合原子力防災ネットワークシステムに接続されたTV会議システムにより、ERCへ正確な情報提供ができること。(達成目標(2)①)

ト) 敦賀廃止措置実証本部にERC対応ブースを設置し、敦賀地区の人員のみで運営できること。また、ERC対応ブースでは、機構TV会議システム等から入手した現地対策本部の情報を整理し、統合原子力防災ネットワークシステムに接続されたTV会議システムシステムを使ってERCへ情報提供ができること。(達成目標(2)②)

② 前年度から改善を図った事項に係る検証項目

イ) 外部送信するFAXの作成や確認時にチェックシート及びサンプル等を用いることにより、誤記や記入漏れがないこと。

ロ) 情報班は、改訂したCOPシートを使用し、現地対策本部内において発生事象の状況や進展予測等の記載の抜けなく情報共有し、機構対策本部及び敦賀対策本部へ正確に情報提供を行えること。また、COPシートで情報共有後に修正なく情報共有できること。

ハ) 情報専任者は、ブリーフィングの開始終了時刻等を確実に機構対策本部及び敦賀対策本部と情報共有すること。

ニ) ERC対応者により、ERCに対して、「事象進展対策シート」に記載された作業の進捗、対策の実施理由及び実施時間等の情報提供ができること。

ホ) ERC対応者は、説明に使用する備え付け資料について情報元をERCに伝えること。

ヘ) ERC対応者がERCに対して説明した資料がリエゾンからERC内に配布されること。

ト) 機構のTV会議システムにおいて発話の統制がとれること。

チ) ERCブース内のホワイトボードにおいて、事象の進展やその対策についての情報が共有できること。

③ 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた検証項目

イ) 現地対策本要員の一部を他の会議室へ配備及びマスク、フェイスガード等の飛沫防止対策を行った状態で、情報共有、通報連絡の確認等ができること。

ロ) 敦賀対策本部においてマスク、フェイスガード等の飛沫防止対策を行った状態で、情報共有、通報連絡の確認等ができること。

4. 日時

令和2年10月13日(火) 13時10分～15時50分(予定)

5. 実施場所

新型転換炉原型炉ふげん(現地対策本部)

敦賀廃止措置実証本部(敦賀対策本部)

機構本部(原子力施設事態即応センター:機構対策本部)

6. 訓練想定

(1) 事象発生時間帯

平日勤務時間帯を想定(訓練時間は当日実時間で進行)

(2) 訓練対象施設

新型転換炉原型炉ふげん

(3) 事象想定

警戒事態に該当する地震の発生を起点として、使用済燃料搬出における燃料検査中において起因事象が発生し、施設敷地緊急事態及び全面緊急事態に進展する原子力災害を想定する。

7. 訓練項目

(1) 現地対策本部における訓練

- ① 要員参集訓練
- ② 通報訓練
- ③ 環境モニタリング訓練
- ④ ふげん退避者誘導訓練
- ⑤ 原子力災害医療訓練
- ⑥ その他の訓練(事象進展の把握・応急処置対応訓練)

(2) 敦賀対策本部

- ① 機構内及びE R Cとの情報共有訓練
- ② 原子力事業所災害対策支援拠点との連携訓練

(3) 機構対策本部

- ① 機構内及びE R Cとの情報共有訓練
- ② 原子力緊急事態支援組織との連携訓練

8. 訓練形式

○シナリオ非提示型 (一部の現場対応要員には掲示)

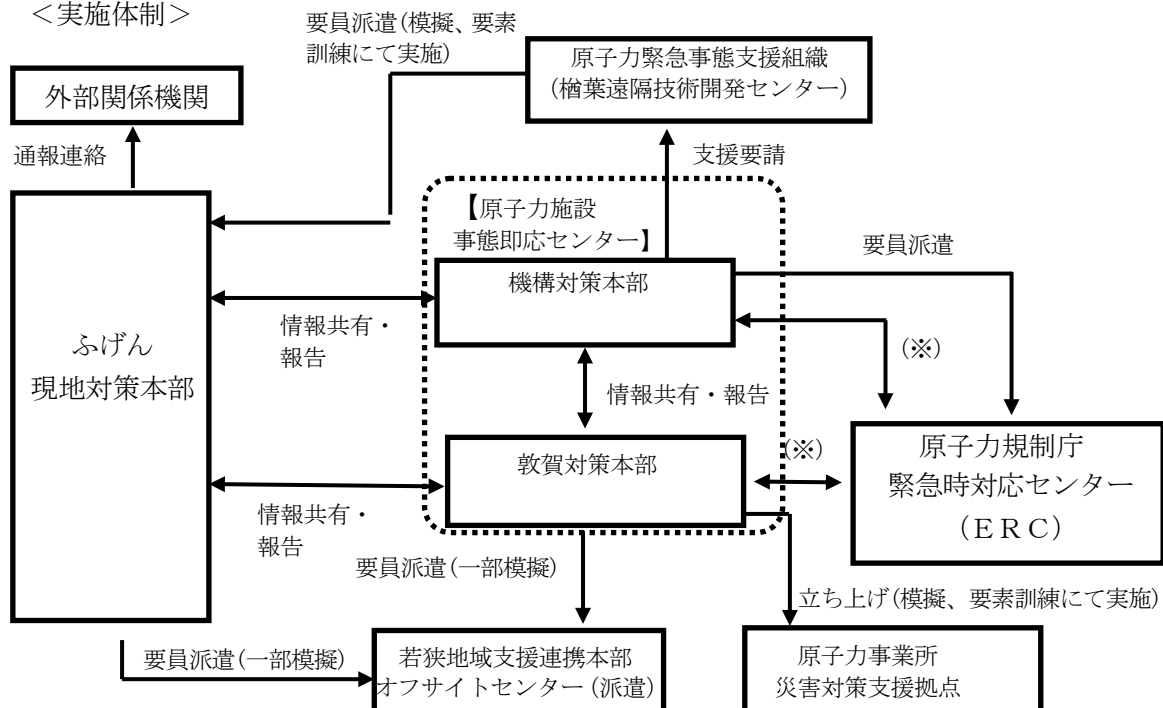
なお、訓練中の進行に影響のない対応の進展状況は、訓練時間のスキップを実施する。

9. 訓練の進行

コントローラからの条件付与

10. 実施体制、評価体制

<実施体制>



※統合原子力防災ネットワークシステムに接続されたTV会議システムによる情報共有

<評価体制>

- ・評価のためのチェックリストを作成し活用する。
- ・ふげん内外から選出された訓練モニタ及び外部機関の有識者より第三者の視点から課題の抽出を図る。
- ・訓練参加者による反省会等を通して実施状況进行评估する。

以 上

令和2年度新型転換炉原型炉ふげん原子力防災訓練内容について [1/2]

○現地対策本部における主な訓練

訓練項目	訓練概要	訓練内容
①要員参集訓練	○現地対策本部要員等の参集訓練を実施	事象発生により緊急時応急対策対応要員を参集し、本部の設営を行う。
②通報訓練	○ふげん内外関係箇所への通報連絡を実施	事象発生から終結までの情報を収集し、関係各所に通報、連絡を行う。
③環境モニタリング訓練	○環境モニタリング及び情報共有の訓練を実施	ふげん構内及びふげん周辺監視区域境界付近についてモニタリングカーによる空間放射線量率及び空气中ヨウ素濃度の測定等を行う。
④ふげん退避者誘導訓練	○災害対策活動に従事しない所員及び協力会社の避難訓練を実施	本部からの退避誘導指示に基づき、協力会社社員、外来者及び災害対策活動に従事しない所員について、退避誘導者により指定された集合・退避場所に誘導する。
⑤原子力災害医療訓練	○被ばく・負傷者の救護訓練を実施	管理区域内での負傷者を想定し、負傷者の搬出、汚染除去及び応急処置等の対応を行う。
⑥その他の訓練(事象進展の把握・応急処置対応訓練)	○発生した事象に対して事象進展の把握・応急処置の対応訓練を実施	イ) 地震発生後の被災状況及びその対応状況、EAL事象の発生状況等について、機構TV会議システムや画像配信システム(書画装置等)を活用し、機構内の情報共有訓練を行う。(COPシートの活用含む、ブリーフィングによる情報共有を含む。) ロ) 各班長の不在や機構TV会議システムが一時使用不可となった状況を想定した現地対策本部内の情報共有訓練を行う。 ハ) EALに係る事象の発生状況を把握し、EAL事象の該当判断を行う。 ニ) 原災法第10条事象及び第15条事象発生後、関係機関への要員派遣を決定し、派遣する。(OFCの要員派遣実施。他、要員派遣、支援は模擬。) ホ) 発生事象、事象進展等の情報を集約し、事象の把握と進展予測を行い、応急措置、拡大防止策を立案し、指示を行う。(遠隔操作資機材の受取り等は要素訓練にて実施) ヘ) 敦賀対策本部及び機構対策本部と連携し、ERC問合せ事項に対して回答及び補足説明を実施する。 ト) 国、自治体及び広報対応のためのQ&A作成等の対応を実施する。

令和2年度新型転換炉原型炉ふげん原子力防災訓練内容について [2/2]

○敦賀対策本部における主な訓練

訓練項目	訓練概要	訓練内容
①機構内及びERCとの情報共有訓練	○機構内及びERCとの情報共有訓練を実施	イ) 地震発生後の被災状況及びその対応状況、EAL事象の発生状況等について、機構TV会議システムや画像配信システムを活用した機構内の情報共有を行う。 ロ) 機構内から入手するプラント情報等について、統合原子力防災ネットワークを活用したERCプラント班との情報共有を行う。(リエゾンへの対応含む。)
②原子力災害対策支援拠点との連携訓練	○原子力災害対策支援拠点の立ち上げ指示等を実施	イ) 原子力事業所災害対策支援拠点の立ち上げ指示し、原子力事業所災害対策支援拠点の立ち上げ対応ができることを確認する。(立ち上げ及び要員派遣は要素訓練により実施) ロ) オフサイトセンター及び若狭地域原子力事業者支援連携本部への要員派遣を指示し、派遣要員の体制を確認する。

○機構対策本部（即応センター）における主な訓練

訓練項目	訓練概要	訓練内容
①機構内及びERCとの情報共有訓練	○機構内及びERCとの情報共有訓練を実施	イ) 地震発生後の被災状況及びその対応状況、EAL事象の発生状況等について、機構TV会議システムや画像配信システム等を活用し、現地対策本部及び敦賀対策本部と情報共有を行う。 ロ) 統合原子力防災ネットワークを活用し、ERCとの情報共有（原災法第10条確認会議、原災法第15条認定会議の対応）を行う。
②原子力緊急事態支援組織との連携訓練	○原子力緊急事態支援組織に対して支援要請を実施	檜葉遠隔技術開発センターへ支援要請を行う。(派遣は模擬)

以上

評価チェックリスト(現地対策本部)

確認	A:良好 B:概ね良好(改善事項あり) C:一層の努力が必要 -:該当なし又は確認できず
----	-------------------------------------------------------

(1) 現地対策本部における訓練

【評価者(氏名)】

項目	評価基準	確認	評価(良好事例、改善事項等)
① 要員参集訓練	所長(現地対策本部長)は、地震発生後、現地対策本部要員を招集(参集)し、現地対策本部を設置できたか。		
	現地対策本部長は、緊急対策所に現地対策本部を設置し、現地対策本部内でプラント状況等の情報共有を図る等、初期活動を実施できたか。		
② 通報訓練	対外対応班及び総務班は、EAL事象の発生について、EALに基づく判断根拠を明確に記載した上で、現地対策本部長の判断後、15分以内に通報連絡できたか。		
	現地対策本部において、原子力施設内でのトラブル発生に関し情報整理し、対外対応班は、記載漏れや誤記等がなく正確に関係箇所へ情報提供(FAX送信)することできたか。(第10条通報、第15条通報、第25条報告等)(達成目標(1)④)		
	外部送信するFAXの作成や確認時にチェックシート及びサンプル等を用いて、誤記や記入漏れがないことを確認したか。(達成目標(1)④、検証項目②イ))		
	現地対策本部長は、発生事象の状況や進展予測などの情報を集約し、関係箇所へ通報連絡できたか。(達成目標(1)④)		
③ 環境モニタリング訓練	放管班は、ふげん構内及びふげん周辺監視区域境界付近についてモニタリングカー等を用いて、放射線の線量当量率、環境モニタリング等を行い、それ		

	らの結果を定期的に現地対策本部へ報告できたか。		
	施設班は、モニタリングポストの指示値を監視し、現地対策本部内に定期的に現地対策本部へ報告できたか。		
④ ふげん退避者 誘導訓練	所員、協力会社員及び外来者は、地震発生時、ヘルメットの着用や机の下に身を隠すなどの安全確保行動ができたか。		
	現地対策本部長は、建屋内の放射線量の上昇(原災法第10条事象発生含む)において、必要な退避誘導指示を行ったか。		
	所員、協力会社員及び外来者は、現地対策本部長の退避誘導指示に基づき、指定された集合・退避場所へ避難できたか。		
	総務班は、現地対策本部長の退避誘導指示に基づき、指定された集合・退避場所へ誘導できたか。		
⑤ 原子力災害医療対応訓練	総務班及び放管班は、負傷者の診察、汚染検査、応急処置を行い、救急車に搬送することができたか。		
	総務班は、負傷者の怪我等の情報について、正確に情報発信し、関係箇所に連絡することができたか。(検証項目②イ))		
⑥ その他の訓練 (事象進展の把握・応急処置対応訓練)	イ) 地震発生後の被災状況及びその対応状況、EAL事象の発生状況等について、機構TV会議システムや画像配信システム(書画装置等)を活用し、視覚情報を用いて機構内の情報共有ができたか。(COPの活用含む)(達成目標(1)①)		
	イ) 情報班は、改訂したCOPシートを使用し、現地対策本部内において発生事象の状況や進展予測等の記載の抜けなく情報共有し、機構対策本部及び敦賀対策本部へ正確に情報提供を行えることができたか。また、COPシートで情報共有後に修正なく情報共有できたか。(達成目標(1)①、検証項目②ロ))		
	イ) 情報専任者は、ブリーフィングを行い、ブリーフィングの開始終了時刻等を確実に機構対策本部及び敦賀対策本部と情報共有し、今後の進展予測等、		

	全体を俯瞰して情報提供を行うことができたか。(達成目標(1)②、検証項目②ハ))		
	イ) 緊急時対策所と第1・2会議室において、マスク、フェイスガード等の飛沫防止対策を行った状態で、情報の発話等、聞き取りやすく情報共有できたか。(検証項目③イ))		
	ロ) 各班長の不在の場合において、代理者によって、発生事象に対する対応の指揮、情報集約ができたか。(達成目標(1)⑤)		
	ロ) 総務班は、現地対策本部の機構TV会議システムが一時的に使用不能となった場合において、電話会議システムから同システムに接続し、発生事象の状況、応急措置の進捗状況等の情報を共有できたか。(達成目標(1)③)		
	ハ) 現地対策本部長は、EALに係る事象の発生状況を把握し、EAL事象の該当判断を行うことができたか。		
	二) 現地対策本部長は、原災法第10条事象及び第15条事象発生後、関係機関への要員派遣を決定し指示することができたか。(OFCの要員派遣実施。他、要員派遣、支援は模擬。)		
	ホ) 各班は、発生事象、事象進展等の情報を集約し、事象の把握と進展予測を行い、応急措置、拡大防止策の立案、指示等、以下の観点で発話が行えたか。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 発生事象と発生時刻を併せた説明 ・ 発生事象により懸念される事項、事故の進展予測(環境に与える影響含む) ・ 事故収束に向けた対策の優先順位、進捗状況、時間的見通し 		
	へ) 敦賀対策本部及び機構対策本部からのERC問合せ事項に対して回答及び補足説明を実施することができたか。		
	ト) 国、自治体及び広報対応のためのQ&A作成等の対応を実施することができたか。		

評価チェックリスト（敦賀対策本部）

確認	A：良好 B：概ね良好（改善事項あり） C：一層の努力が必要 －：該当なし又は確認できず
----	-------------------------------------------------------

(1) 機構内及びERCとの情報共有

【評価者（氏名）】

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等）
イ) 機構内の情報共有(達成目標(2)①)	大規模地震発生時における初動時に、近隣拠点の主要施設の運転状況、地震点検結果（異常の有無）を収集できたか。		
	現地対策本部からプラント情報、EALの判断基準、今後の事象進展等に関する情報（ブリーフィング情報を含む）を収集できたか。特に視覚情報（COPシート等）を収集できたか。		
	通信機器に支障が発生した際、速やかに復旧又は代替手段を活用できたか。（達成目標(1)③）		
	機構のTV会議システムにおいて発話の統制がとれたか。（検証項目②ト）		
	マスク、フェイスガード等の飛沫防止対策を行った状態で、情報の発話等聞き取りやすく情報共有できたか。（検証項目③ロ）		
	ERCに対して応答確認を実施したうえで情報発信できたか。（検証項目②ニ）		
ロ) ERCとの情報共有(達成目標(2)②)	ERC対応者がERCに対して説明した資料をリエゾンに送信し、リエゾンからERC内に配布することができたか。（検証項目②へ）		
	大規模地震発生時における初動時に、近隣拠点の主要施設の運転状況、地震点検結果（異常の有無）を、様式を用いて情報発信できたか。（検証項目②ニ）		
	書画装置を用いて、視覚情報（COPシート、備え付け資料等）を活用して分かりやすい情報発信に努めていたか。（達成目標(2)①、検証項目②ホ）		

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等）
	EAL 事象を説明する際、判断時刻、判断根拠も含めて情報発信できたか。（検証項目②ニ）		
	Q&A 管理表を活用して、質問に対して漏れなく回答できたか。（検証項目②ニ）		
	統括者の指示のもと拠点への情報収集及びERC への情報発信が実施できたか。（検証項目②ニ）		
	ERCブース内のホワイトボードにおいて、事象の進展やその対策についての情報が共有できたか。（検証項目②チ）		
	発話ポイントを意識した情報発信が行えたか。（検証項目②ニ） <ul style="list-style-type: none"> ・発生事象、現在のプラントの状況、線量の状況等の現況 ・発生事象により懸念される事項、事故の進展予測（環境に与える影響含む） ・事故の進展予測を踏まえた事故収束に向けた対策の優先順位、完了の時間的見通し ・事故収束に向けた対応戦略の進捗状況 		
	マスク、フェイスガード等の飛沫防止対策を行った状態で、情報の発話等聞き取りやすく情報共有できたか。（検証項目③ロ）		

(2) 原子力災害対策支援拠点との連携

【評価者（氏名）】			
項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等）
イ) 原子力災害対策支援拠点の立ち上げ指示を実施	原子力事業所災害対策支援拠点の立ち上げ指示し、原子力事業所災害対策支援拠点の立ち上げ対応ができたか。		

ロ) 要員派遣及び体制の確認	オフサイトセンター及び若狭地域原子力事業者支援連携本部への要員派遣を指示し、派遣要員の体制を確認することができたか。		
----------------	------------------------------------------------------------	--	--

評価チェックリスト（機構対策本部）

確認	A：良好 B：概ね良好（改善事項あり） C：一層の努力が必要 －：該当なし又は確認できず
----	-------------------------------------------------------

(1) 機構内及びERCとの情報共有

【評価者（氏名）】

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等）
機構内及びERCとの情報共有	現地対策本部からEAL事象の判断に係る情報（判断時間、判断の根拠、今後の対策等）について収集し、原災法第10条事象確認会議、原災法第15条事象認定会議の際に、ERCに対して情報発信できたか。		

(2) 原子力緊急事態支援組織との連携

【評価者（氏名）】

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等）
支援要請	現地対策本部から要請を受けた後、檜葉遠隔技術開発センターに対して、支援要請ができたか。		

令和2年度 新型転換炉原型炉ふげん 原子力防災訓練 課題チェックリスト

	昨年度訓練の結果を踏まえた課題－原因－対策				評価欄			評価担当
	課題	原因	対策	確認箇所	有効性の評価基準		確認結果	
					実績：			
現地対策本部	No. 1 警戒事態発生後の経過連絡のFAXの発信者を不在の本部長名を記入したこと、原災法第10条事象及び第15条事象の通報の発生時刻欄に判断時刻ではなく事象発生時刻を記入したこと、原災法第15条事象後の第25条報告において発生時刻欄に第10条事象の発生時刻を記入しなかったこと、第25条報告に関するモニタリングポストの単位の選択漏れがあったこと、添付の怪我人の連絡票の記載が漏れていたことが確認された。	①各様式のチェックシートにおいて、注意点に誤った内容を記載していたもの、注意点やチェック項目が一目で明確でとなっていないもの、また、チェックシートの無いFAX様式があった。 ②事務局の教育訓練において、各様式に記載する対外対応班や総務班の対応者に対して、経験不足であることを代理として対応することを考慮せずに、注意点や記載内容等の理解状況を確認することが不足した。	以下の対策を講じ、通報文作成担当である対外対応班員や総務班員に対して、総合防災訓練前等に定期的に教育訓練を実施した。 ①外部送信するFAXの全ての様式について以下の対応を実施し、FAXの作成や確認時のチェックの確実性及び効率化を図る。 ・警戒事態該当事象発生連絡及び特定事象発生通報の様式について、「発生時刻欄に判断時刻を記載する」ことを記載した。 ・各様式のサンプルを作成し、記載例を赤字で記載した。 ・FAXの対応者が迅速に記載を確認できるよう送信前のFAXの確認方法を改善した。(記載箇所に色付けし、FAXと重ねて一目で確認できるようにするなど) ②対応者の経験等を踏まえ、教育訓練の際に理解状況を確認しフォローした。(チェック方法の改善や個別訓練、指導等)	現地対策本部	外部送信するFAXの作成や確認時にチェックシート及びサンプル等を用いて、誤記や記入漏れ等がなく正確に情報提供(FAX送信)を行うことができたか。	実績： 	確認結果【 <input type="checkbox"/> 】 良好な点： 改善を要する点：	
	No. 2 書画装置での情報共有に使用している「事象進展対策シート」に記載の時刻情報の修正や記載遅れ等が散見されており、円滑な運用ができなかった	①記入者(情報班長)が各班長(情報班、補修班、放射線管理班、施設班)の報告(発話)の都度、シートに記載していたが、各班の班長は、シートに注視して記載項目全てについての報告(ホワイトボードに記載なし)がされず、暫くしてからシートの抜け箇所等について気づき、確認後、時刻の記載箇所の修正等を行った。 ②記入者においては、事象進展や対応状況の報告のタイミングに対してスムーズに対応できず、シートの記載箇所の抜けに気づくのが遅れ、確認が遅くなってしまった。	以下の対策を講じ、事象進展対策シートに記入する情報班員、現地対策本部内で事象等の状況を報告する補修班員、放射線管理班員及び施設班員に対して、総合防災訓練前等に定期的に教育訓練を実施した。 ①各班長がシートを手元におき、現場の実績確認、レ点、時刻のメモ等を簡潔に行えるようにし、シートにホワイトボードに記載する時刻の箇所であることを明確にした。(シートの欄外にも注意事項として記載) ②シートに記載する項目を見直し、対応がスムーズにできるように、作業項目の完了有無の確認時間(実時間は不要、レ点にてチェック、何時現在など)、重要なポイントの時刻(水張り時間等の事象進展に関するものなど)を明確にした。	現地対策本部	情報班は、改訂したCOPシートを支障なく使用し、現地対策本部内において発生事象の状況や進展予測等の記載の抜けなく情報共有し、機構対策本部及び敦賀対策本部へ正確に情報提供を行えることができたか。 また、COPシートで情報共有後に修正なく情報共有することができたか。	実績： 	確認結果【 <input type="checkbox"/> 】 良好な点： 改善を要する点：	

現 地 対 策 本 部	更なる 改善	<p>【更なる改善項目】</p> <p>①ブリーフィングの開始終了時刻など現地対策本部と機構対策本部間の情報共有の確実性を図るため、教育訓練等により、対応者の対応能力を高めていく。</p> <p>②緊急対策所への電源供給等の緊急時の対応を「非常時の措置要領」に係る手順として位置付け、補修班における対応を明確にする。</p>		<p>①発話ルールや発話のポイントについて、発話者に対して訓練前に教育を実施し、対応能力の向上を図った。</p> <p>②「電源機能喪失時等対応手順書」及び「非常時の措置要領」の改訂を行うことで、緊急対策所への電源供給等の対応を「非常時の措置要領」に係る手順位置付けを行い、補修班における対応について、明確にした。</p>	現地対策本部	<p>①機構内の情報共有について確実に実施できたか。</p> <p>②一 （「非常時の措置要領」に基づく「電源機能喪失時等対応手順書」に補修班の電源供給に関する手順を記載）</p>	実績：	<p>確認結果【 】</p> <p>良好な点：</p> <p>改善を要する点：</p>	
	No. 1	<p>「事象進展対策シート」に記載された作業の進捗状況、対策の実施理由及び実施時間等の説明が不十分であったため、ERCに対して応急措置の内容が伝わらなかった。</p>	<p>・統合防災訓練時の統合原子力防災ネットワーク対応マニュアルに記載のERC対応者（発話者）の報告事項に関して、ERC対応者（発話者）への教育訓練が不足したことにより、認識が不十分となった。</p>	<p>・ERC対応者（発話者）が、ERCへの報告事項及びTV会議対応の基本姿勢を適切に対応できるよう、発話席に掲示している「説明時の注意事項」の記載を見易く注視できるようにした。また、理解状況を確認しフォロー（再訓練等）した。</p>		<p>・訓練においてERC対応者が「事象進展対策シート」に記載された作業進捗状況、対策の実施理由及び実施時間等をERCに説明できたか。</p>	実績：	<p>確認結果【 】</p> <p>良好な点：</p> <p>改善を要する点：</p>	
機 構 対 策 本 部 （ E R C 対 応）	No. 2	<p>即応センターのERC対応者（発話者）がERCに対して、書画装置に映した資料が備え付け資料（「災害対策資料」）であること（ページ番号含む。）に言及しなかったため、備え付け資料を用いて説明していることが伝わらなかった。</p>	<p>・即応センター側のERC対応者（発話者）、機構対策本部（敦賀）関係者は、対応マニュアルに備え付け資料の説明時の注意として記載がなかったため、資料の仕様元の説明が不足した、</p>	<p>・対応マニュアルに、備え付け資料を用いて説明する場合は情報元（ページ番号を含む。）をERCへ伝えることを明記した。</p>	敦賀対策本部	<p>・訓練においてERC対応者がERCに対して、書画装置に映した資料が備え付け資料であること（ページ番号を含む。）を説明できたか。</p>	実績：	<p>確認結果【 】</p> <p>良好な点：</p> <p>改善を要する点：</p>	
	No. 3	<p>即応センターのERC対応者（発話者）に対して説明した資料について、リエゾンからERC内へ配布することができなかった。</p>	<p>・即応センター側のERC対応者（発話者）は、ERCから送付要請のあった資料を送付すると誤認し、また、説明に利用した資料を送付するタイミングについて、「JAEA情報提供フロー」で明確にしておらず、統括者等による資料送付の指示がなかった。</p>	<p>・「JAEA情報提供フロー」資料を送信担当者がERC対応者（発話者）から資料を入手して複写して送付することを明確にし、対応マニュアルにリエゾン派遣後の資料送付方法及び資料送信のタイミングを明確にした。</p>	敦賀対策本部	<p>・ERC対応者が説明に使用した資料をリエゾンがERCに配布したか。</p>	実績：	<p>確認結果【 】</p> <p>良好な点：</p> <p>改善を要する点：</p>	

機構 対策本部 (ERC 対応)	No. 4	「発話が重なる」「時刻の発話がない」「復唱がされない」など、機構のTV会議システムにおいて発話の統制が取れていない。	・機構大で整理した機構TV会議の基本的留意事項が敦賀拠点内で周知・教育されていなかったため、留意事項に沿った統制のとれた発話になっていなかった。	・機構TV会議の基本的留意事項を周知・教育するとともに、常に机上に置き、徹底した。加えて、発話の習熟のため要素訓練を実施した。	敦賀対策本部	・機構のTV会議システムの発話において、発話が重ならず、時刻が発話され、復唱がされたか。	実績：	確認結果【 】 良好な点： 改善を要する点：
	No. 5	ERC対応ブース内で事象の進展やその対策について、最新情報を共有するため、自主的な改善としてホワイトボードを導入したが、十分な情報共有が図れなかった。	・ERCへ適切に情報を提供するためにはどのような情報をERC対応ブース内で共有すべきかを決めていなかった。	・ERCへ提供すべき情報及びそのためにホワイトボードに記載すべき情報を整理するとともにホワイトボード担当者に教育し、要素訓練を実施した。	敦賀対策本部	・ERC対応ブースのホワイトボードに事故・施設の現状、事故の進展予測と収束対応戦略、戦略の進捗状況が記載されたか。	実績：	確認結果【 】 良好な点： 改善を要する点：
	No. 6	ERCとのプラント情報の共有において、本年度から導入したERS Sを活用できなかった。	・ERS Sを使った情報共有の準備が十分で無かった。 ① 発生事象及び対策毎に着目すべきERS Sプラントデータが整理できていなかった。 ② ERC対応者をERS S操作者としていたが、発話しながら操作することが難しかった。 ③ ERS Sのパラメータを常時監視する要員を配置していなかった。	・発生事象及び対策毎に着目すべきERS Sプラントデータを整理し、要素訓練により活用の習熟を図る。	敦賀対策本部	ふげんの訓練では対象外	実績：	確認結果【 】 良好な点： 改善を要する点：

確認結果【 】は実施できた場合はA、ある程度できた場合はB、実施できていない場合はCを記載する。

令和2年度 JAEA新型転換炉原型炉ふげん 原子力防災訓練 課題チェックリスト (機構大で取り組むべき課題)

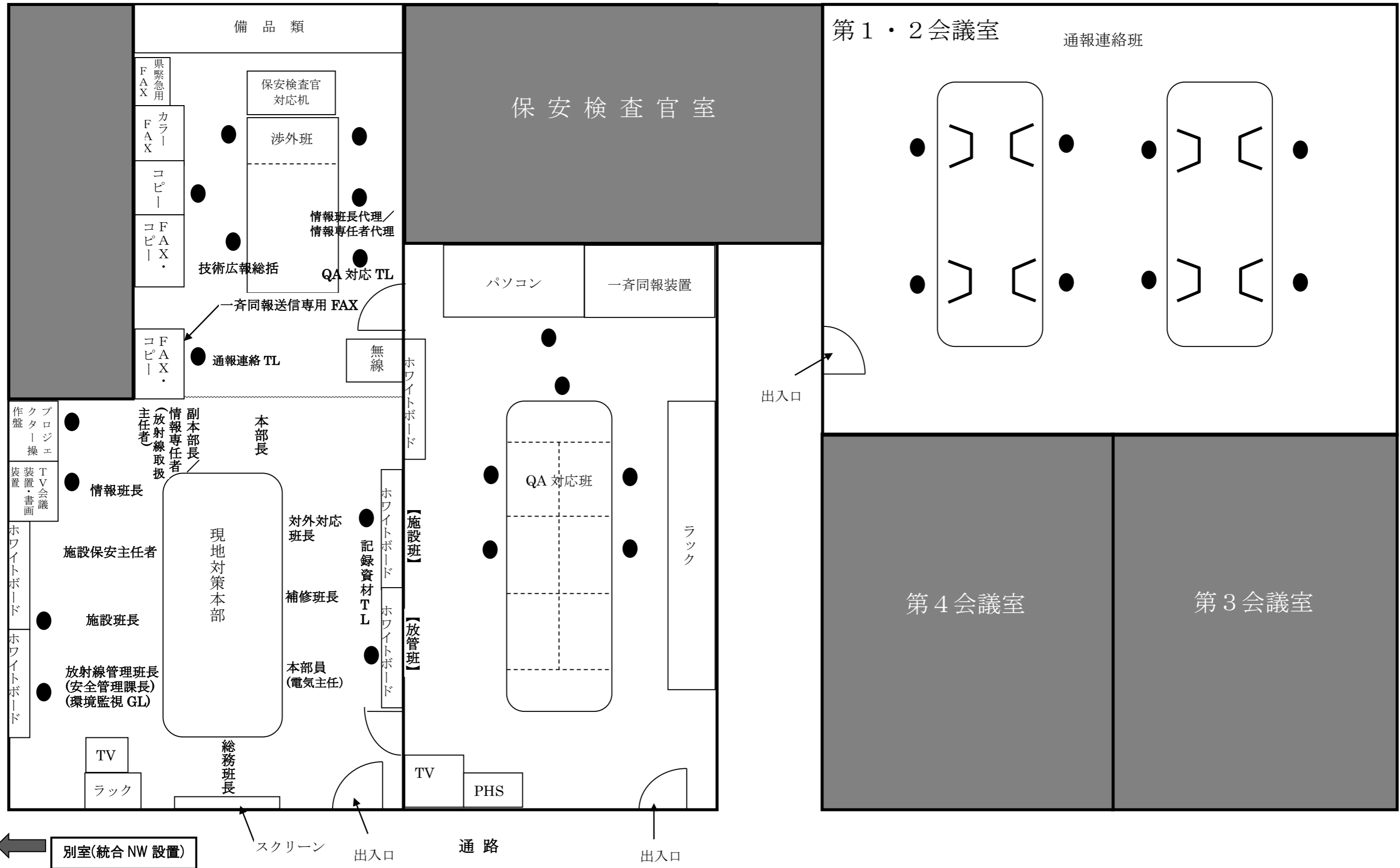
昨年度訓練の結果を踏まえた課題-原因-対策			評価欄			評価担当
課題	原因	対策	確認箇所	有効性の評価基準	確認結果	
<p>機構TVシステム上での重要情報の発話が重なった際の対応を検討する必要がある。</p> <p>【問題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 機構TVシステム上の情報共有において、現場から放射線量率の変動に係る報告と警報発報に係る報告が重なった際、現地对策本部にて一方の情報提供を優先させた結果、他方の情報が報告されず、結果として機構対策本部からERCへ情報提供できなかつた。(原子力科学研究所) 機構TVシステム上で情報発信が行われている最中にもかかわらず、「緊急」という発話もなく他の情報を勝手に割りこんだ。割り込む際にも、その情報の重要度を考慮しなかつた。(高速増殖原型炉もんじゅ)】 	<p>①重要情報の発話が重なった際の対応がルール化されていない。</p> <p>②現地对策本部が機構TV会議システム上で発話中であっても、重要な情報であれば事故現場指揮所からタイムリーに情報提供できる方法について明確になっていない。</p>	<p>①機構TV会議における発話の基本について整理し、重要情報の優先度や割り込んで発話する際のルールの明確化を行った。</p> <p>②一 (もんじゅ、ふげんは現場指揮所を持たないため対象外)</p>	機構TV会議 発話	機構TV会議発話について、発話が基本方針に即してなされていたか。	<p>実績：</p> <p>確認結果【 】</p> <p>良好な点：</p> <p>改善を要する点：</p>	

確認結果【 】は、実施できた場合はA、ある程度できた場合はB、実施できていない場合はCを記載する。

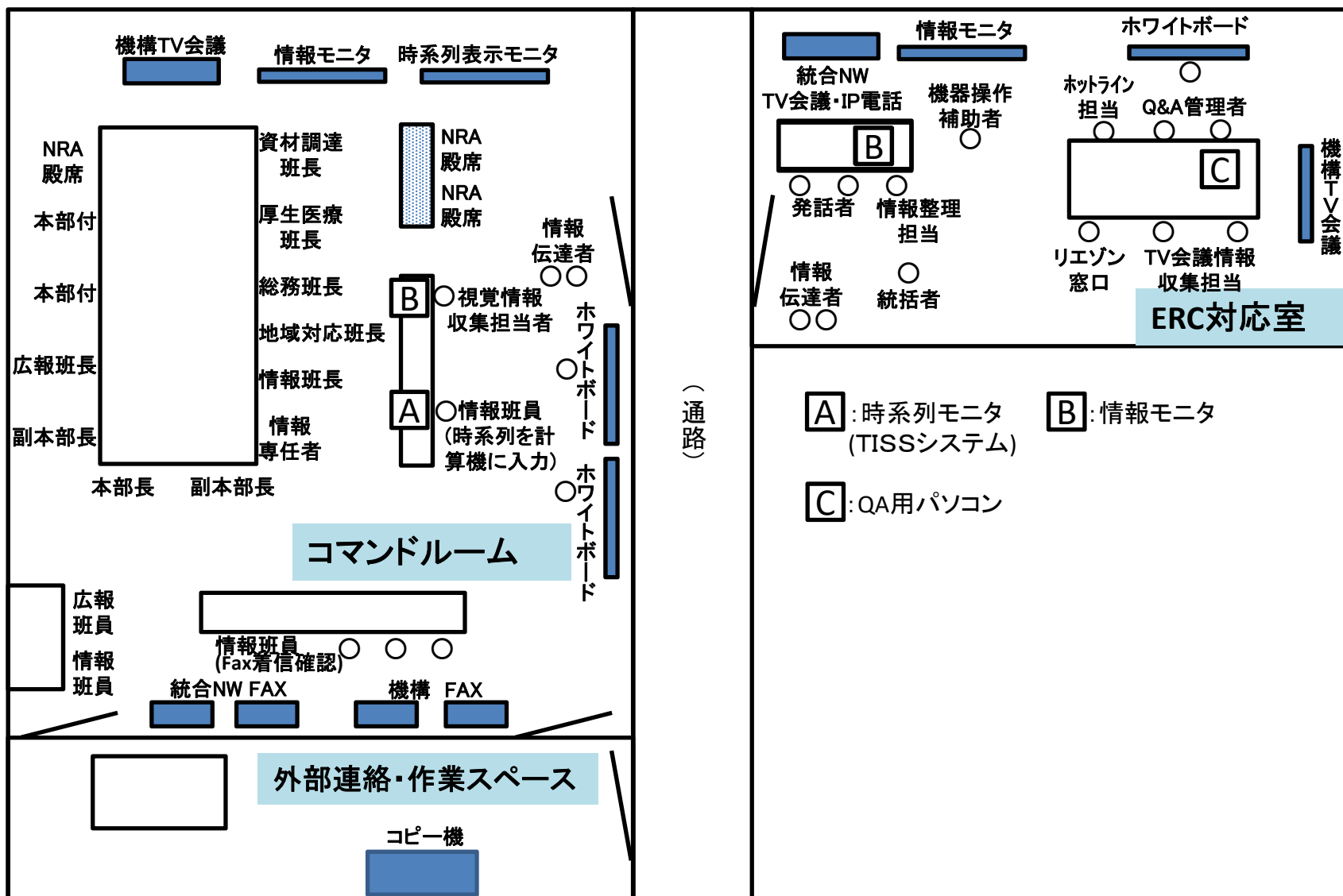
ふげん現地対策本部配置図

----- : 仕切り

● : 主な各チーム要員配置

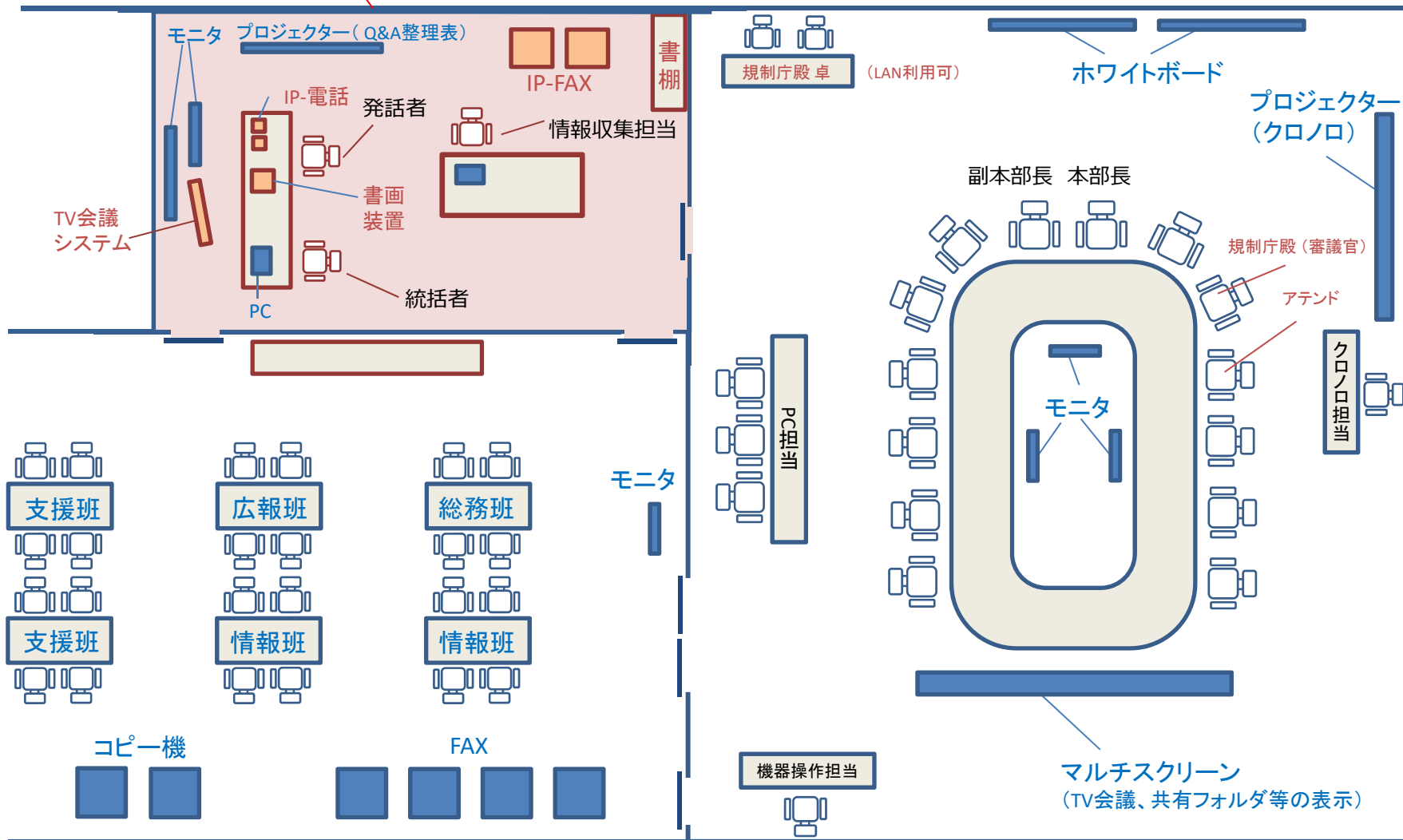


敦賀対策本部(即応センター)の配置図



機構対策本部（即応センター）のレイアウト

ERC対応ブース



※ERC対応ブース内の配置については変更になる可能性がある。

JAEA情報提供フロー

令和2年10月13日 ふげん

◆前回の訓練での情報共有における課題に対する改善策を踏まえて見直したポイント

・情報提供フロー

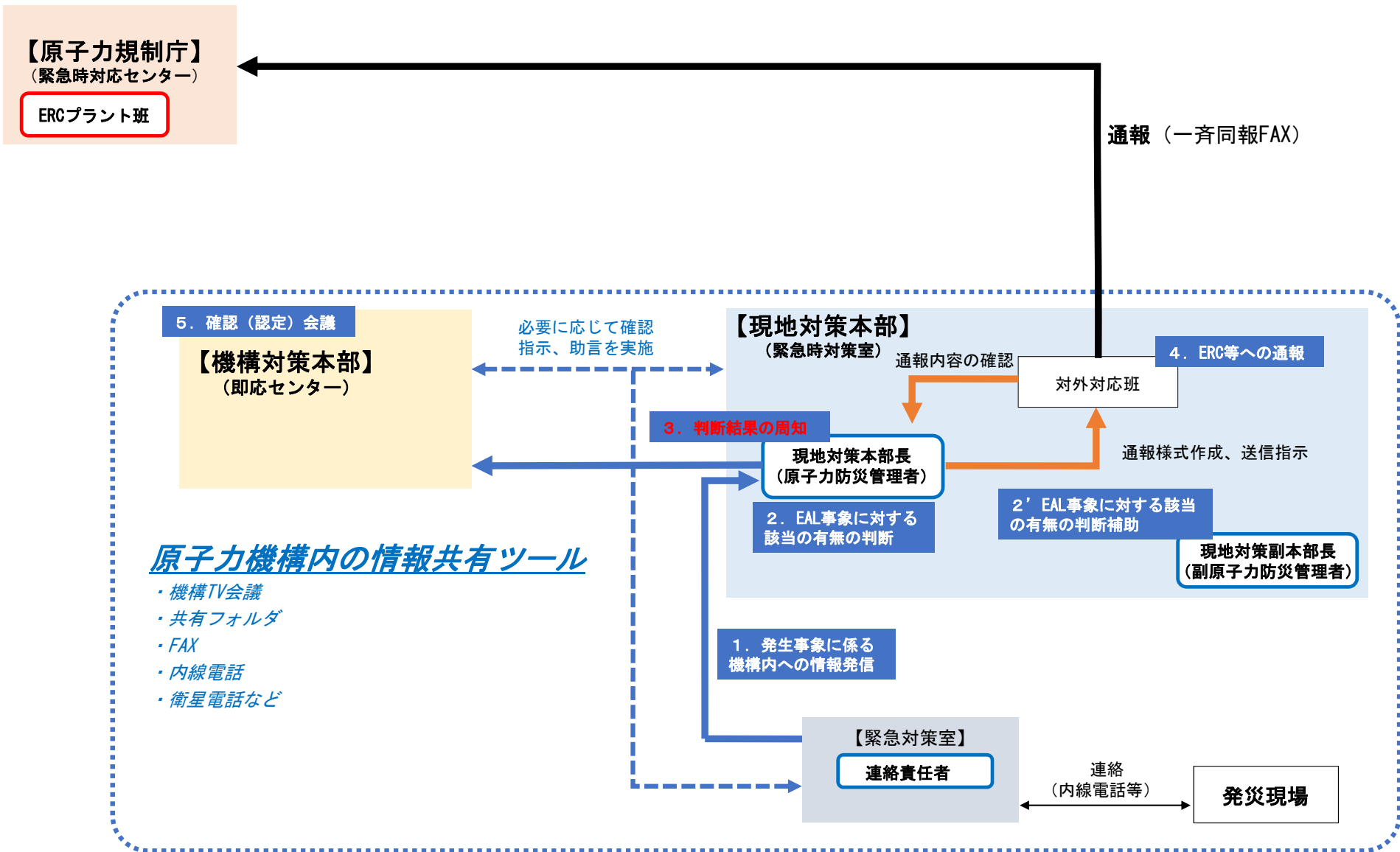
情報提供フロー(⑧リエゾンとの情報共有)

課題: 書画装置を使ってERCに説明した資料がERCへ送信されなかった。

対策: 資料の流れと説明に使用した資料はERCへ送付する旨を追記した。

・情報提供フロー(⑨COPの流れ)

事象進展対策シート及び発生事象状況確認シートの流れを明確化するため、新たに作成した。



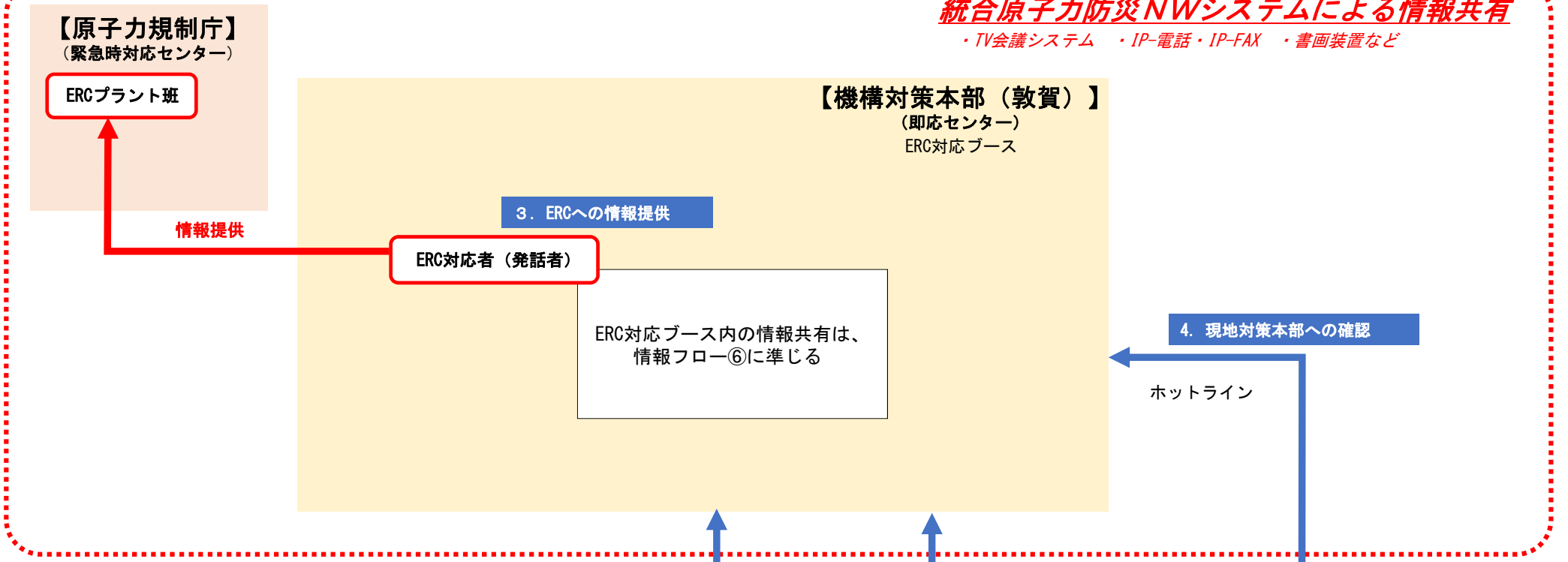
情報提供フロー (①EALに関する情報)

情報提供フロー（①EALに関する情報）

実施内容	1. 発生事象に係る 機構内への情報発信	2. EAL事象への該当 の有無の判断	2' EAL事象への該当 の有無の判断補助	3. 判断結果の周知	4. ERC等への通報	5. 確認(認定)会議
実施者	緊急時対策室	現地対策本部	現地対策本部	現地対策本部	現地対策本部	機構対策本部
	連絡責任者	現地対策本部長 (原子力防災管理者)	現地対策副本部長 (副原子力防災管理者)	現地対策本部長 (原子力防災管理者)	対外対応班	機構対策本 副本部長
時期	事象確認後、直ちに	判断に必要な情報を入 手後、直ちに	随時	判断後、直ちに	EAL事象判断後、15分 以内	会議開催の都度
方法	・FAX (機構TV会議) (共有フォルダ) (視覚情報の共有)	・機構TV会議 ・共有フォルダ ・FAX ・ふげん書画装置 (視覚情報の共有)	・機構TV会議 ・共有フォルダ ・FAX ・ふげん書画装置 (視覚情報の共有)	・機構TV会議 ・共有フォルダ ・FAX ・ふげん書画装置 (視覚情報の共有)	通報様式を作成しFAX による送信	統合防災NW ・TV会議 ・書画装置等
主な資料	・通報様式 ・発生事象状況確認 シート ・「ふげん」概略系統図	・通報様式 ・発生事象状況確認 シート ・「ふげん」概略系統図	・通報様式 ・発生事象状況確認 シート ・「ふげん」概略系統図	・通報様式 ・発生事象状況確認 シート ・「ふげん」概略系統図	・通報様式 ・発生事象状況確認 シート ・「ふげん」概略系統図	・通報様式 ・発生事象状況確認 シート ・「ふげん」概略系統図
備考			EAL判断における現地 対策本部長のサポート を実施する		送信前に現地対策本 部内で内容を確認	

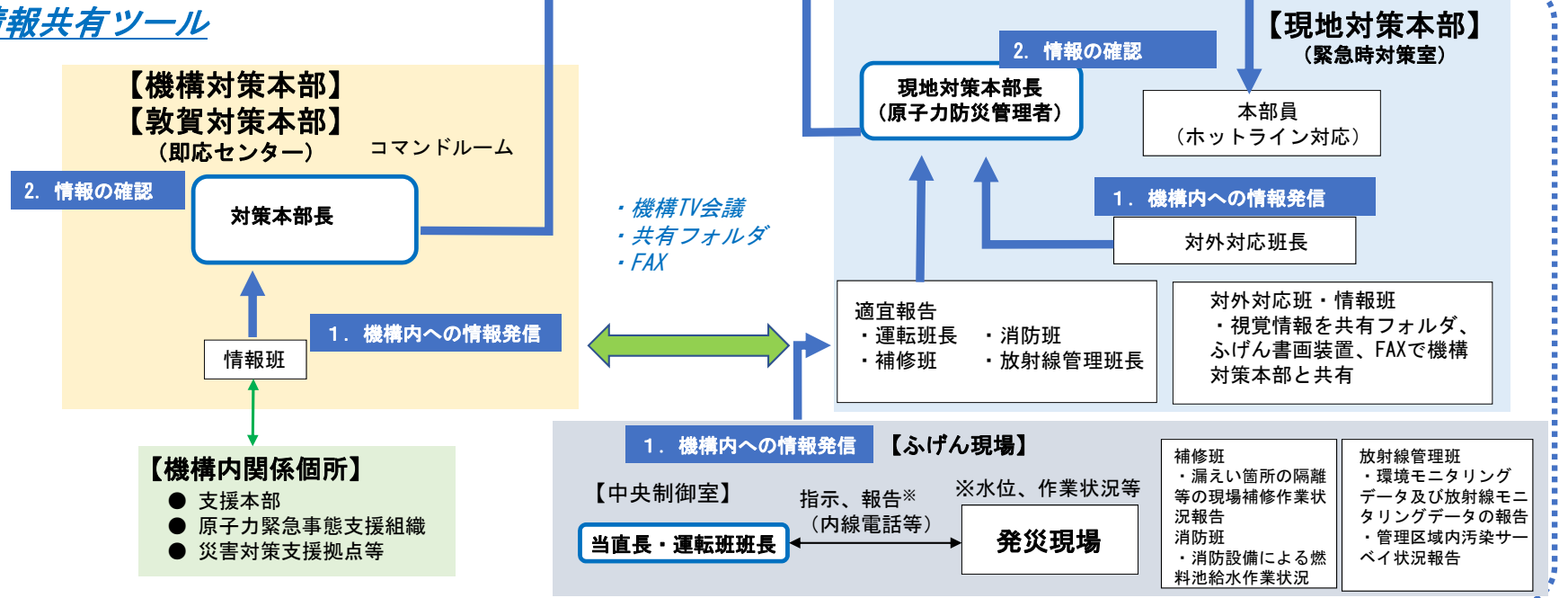
統合原子力防災NWシステムによる情報共有

・TV会議システム ・IP-電話 ・IP-FAX ・書画装置など



原子力機構内の情報共有ツール

- ・機構TV会議
- ・共有フォルダ
- ・FAX
- ・内線電話
- ・衛星電話など



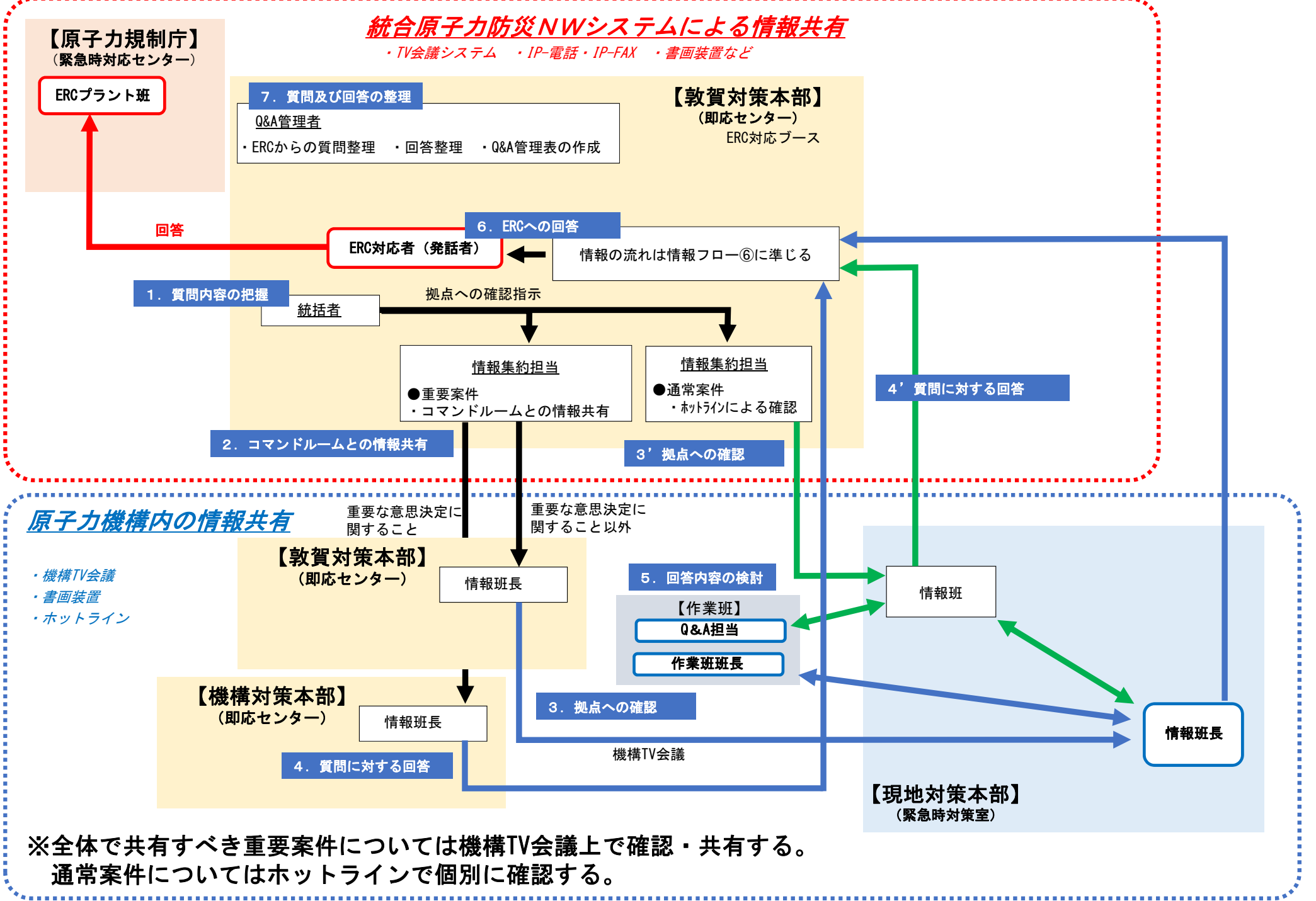
情報提供フロー (②事故・プラントの状況、③進展予測と事故収束対応戦略、④戦略の進捗状況) 3

②事故・プラントの状況、③進展予測と事故収束対応戦略、④戦略の進捗状況

実施内容	1. 発生事象及びその対応に係る機構内への情報発信			2. 情報の確認		3. ERCへの情報提供	4. 現地対策本部への確認
	発災施設に関する情報	ふげんに関する情報	災害対策支援拠点等に関する情報	ふげんに関する情報	災害対策支援拠点等に関する情報		
実施者	中央制御室 現場	現地対策本部	機構対策本部	現地対策本部	機構対策本部	敦賀対策本部	敦賀対策本部
	運転班長 補修班長 消防班長 放射線管理班長	情報班長	支援班長	現地対策本部長	機構対策本部長	ERC対応ブース ERC対応者	ERC対応ブース 統括者
時期	事象確認後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに 状況に変化がない場合は適切な時間間隔で	情報の確認が必要な時
方法	・FAX ・PHS	・機構TV会議 ・共有フォルダ ・FAX ・ふげん書画装置 (視覚情報の共有)	・機構TV会議	・機構TV会議 ・共有フォルダ ・FAX ・ふげん書画装置 (視覚情報の共有)	・機構TV会議	統合防災NW ・TV会議 ・書画装置等	・ホットライン
主な資料	事故・プラントの状況	・「ふげん」プラントデータ ・放管データ ・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放管データ	・資機材リスト及び派遣要員リスト等	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放管データ	・資機材リスト及び派遣要員リスト等	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放管データ	・進捗状況
	事故収束対応戦略						
	戦略の進捗状況						
備考	視覚情報はFAXで現地対策本部へ送付	視覚情報は共有フォルダで即応センターと共有		情報の了承を行う 疑義があれば再確認を促す			

統合原子力防災NWシステムによる情報共有

・TV会議システム ・IP-電話・IP-FAX ・書画装置など

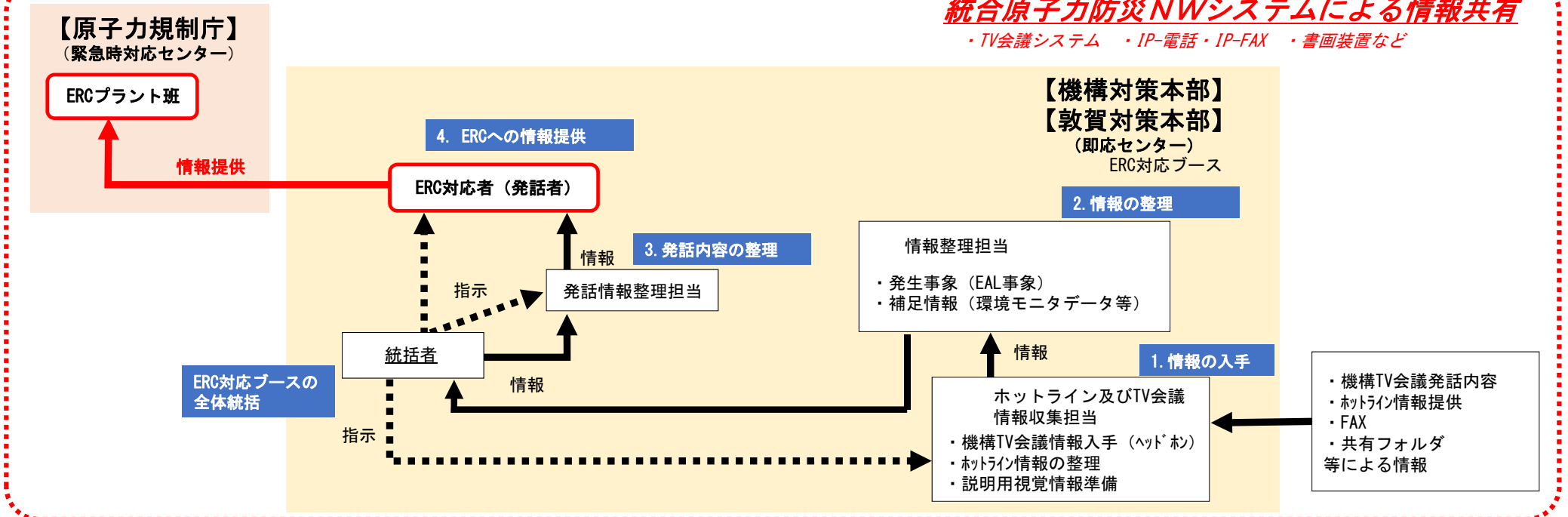


※全体で共有すべき重要案件については機構TV会議上で確認・共有する。
通常案件についてはホットラインで個別に確認する。

情報提供フロー (⑤ERCプラント班からの質問への回答)

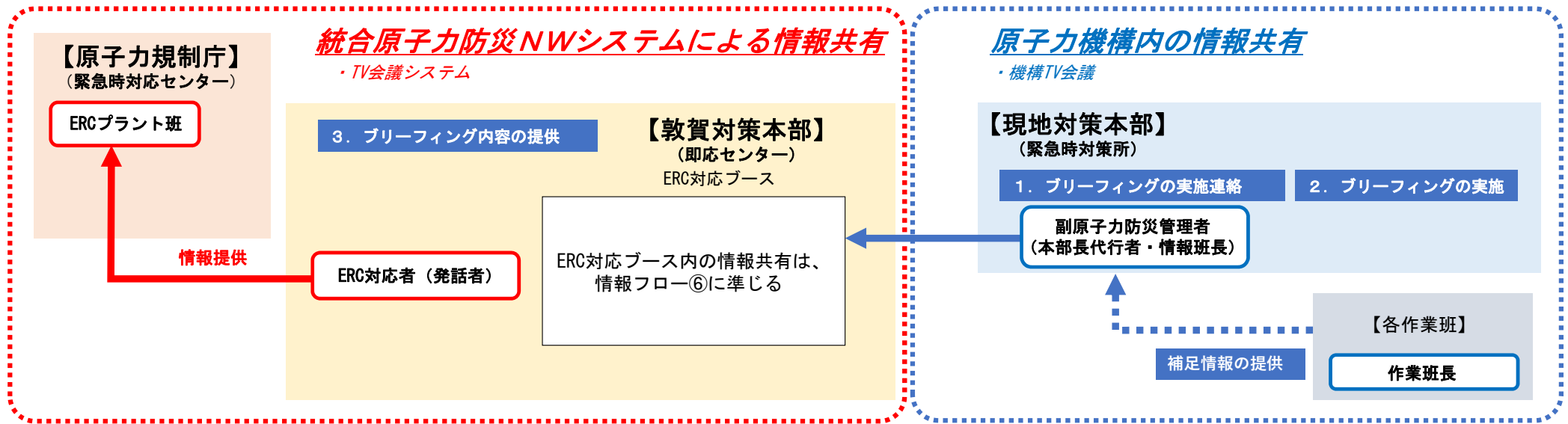
⑤ ERCプラント班からの質問への回答

実施内容	1. 質問内容の把握(重要案件と通常案件への分類)	2. コマンドルームとの情報共有	3. 現地対策本部への確認	3' 現地対策本部への確認	4. 質問に対する回答	4' 質問に対する回答	5. 回答内容の検討	6. ERCへの回答	7. 質問及び回答の整理
実施者	敦賀対策本部	敦賀対策本部	機構対策本部 敦賀対策本部	敦賀対策本部	現地対策本部	現地対策本部	現地対策本部	敦賀対策本部	敦賀対策本部
	ERC対応ブース 統括者	ERC対応ブース 情報集約担当	情報班長	ERC対応ブース 情報集約担当	情報班長	情報班	作業班班長 Q&A担当	ERC対応ブース ERC対応者	ERC対応ブース Q&A管理者
時期	質問を入手後、速やかに	質問を入手後、速やかに	質問を入手後、速やかに	質問を入手後、速やかに	速やかに	速やかに	質問を入手後、速やかに	速やかに	質問入手又は回答の都度
方法	・機構TV会議 ・共有フォルダ ・画像配信システム(視覚情報の共有)	(機構対策本部) ・機構TV会議 ・共有フォルダ	・機構TV会議 ・共有フォルダ (ERC質問対応状況の確認)	・ホットライン ・共有フォルダ (ERC質問対応状況の確認)	・機構TV会議 ・ふげん書画装置 (視覚情報の共有)	・ホットライン	・機構TV会議 ・ホットライン	統合防災NWシステム ・TV会議 ・書画装置等	・ERCブース内での画面表示 ・共有フォルダ、
主な資料	—	—	—	—	—	—	—	—	・Q&A管理表
備考	ERC対応者(現地対策本部を含む)は可能な範囲で即答 即答できない場合は「3. 拠点への確認」へ	「重要な意思決定に関すること」は、機構対策本部へ、それ以外は、敦賀対策本部へ			可能な範囲で即答 即答できない場合は「5. 回答内容の検討」へ	可能な範囲で即答 即答できない場合は「5. 回答内容の検討」へ			・Q&A管理表を現地対策本部と共有する ・回答の優先度の判断を行う ・回答の実績確認を行う



実施内容	ERC対応ブースの全体統括	1.情報の入手	2.情報の整理	3.発話内容の整理	4. ERCへの情報提供
実施者	機構対策本部 敦賀対策本部	機構対策本部 敦賀対策本部	機構対策本部 敦賀対策本部	機構対策本部 敦賀対策本部	機構対策本部 敦賀対策本部
	ERC対応ブース 統括者	ERC対応ブース 情報集約担当	ERC対応ブース 情報集約担当(情報の整理)	ERC対応ブース 情報集約担当	ERC対応ブース ERC対応者
時期	適宜	常時	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに
方法	—	・機構TV会議 ・ホットライン ・FAX ・共有フォルダ	手渡し	手渡し	統合防災NWシステム ・TV会議システム ・書画装置等
主な資料	—	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放射線管理データ	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放射線管理データ	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放射線管理データ	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放射線管理データ
備考	発話すべき情報の指示、入手すべき情報の指示を行う	情報は口頭(声に出して)でも伝達する	情報を「発生事象」か「補足情報」に整理し纏める	発話者がERCへ提供する情報の整理を実施する	

情報提供フロー (⑥即応センターERC対応ブース内の情報共有)

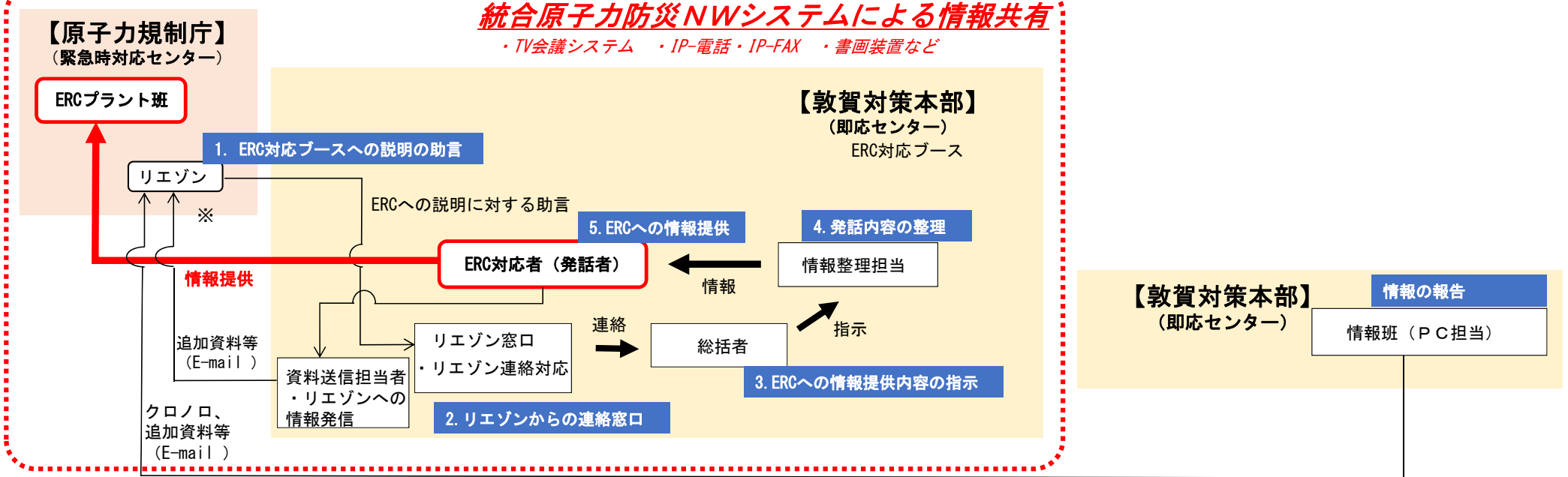


実施内容	1. ブリーフィングの実施連絡	2. ブリーフィングの実施	(補足情報の提供)	3. ブリーフィング内容の提供
実施者	現地対策本部 副原子力防災管理者 (本部長代行者・情報班長)	現地対策本部 副原子力防災管理者 (本部長代行者・情報班長)	現地対策本部 各作業班班長 (運転班、補修班、消防班、放管班)	敦賀対策本部 ERC対応ブース ERC対応者
時期	情報がある程度まとまったタイミング	情報がある程度まとまったタイミング	必要の都度	情報入手後、速やかに
方法	・機構TV会議による発話	・機構TV会議による発話 ・ふげん書画装置による視覚情報	・機構TV会議による発話 ・ふげん書画装置による視覚情報	・統合防災NWシステム ・TV会議システム ・書画装置等
主な資料	—	・事象進展対策シート ・発生事象状況確認シート	・事象進展対策シート ・発生事象状況確認シート	・事象進展対策シート ・発生事象状況確認シート
備考	ブリーフィング開始する旨、事前に周知を行う	「開始」、「終了」の宣言を行う。 これまでの情報を整理し、事象の状況、進展、対策について情報共有を行う	事象進展予測、応急措置等について発話する。	

情報提供フロー (⑦ブリーフィングの実施)

統合原子力防災NWシステムによる情報共有

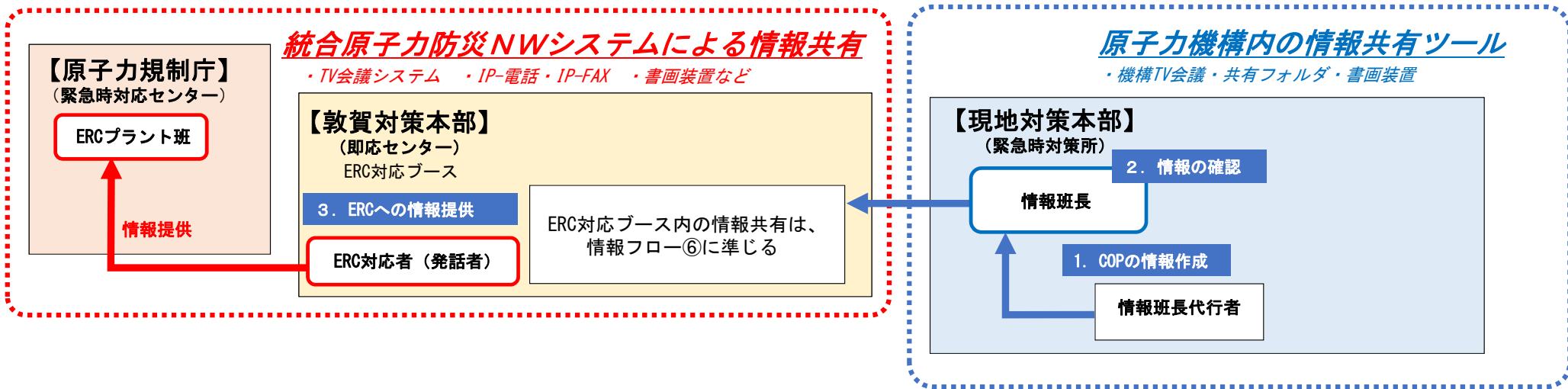
・TV会議システム ・IP-電話・IP-FAX ・書画装置など



※リエゾン到着までは、ERCプラント班へFax

実施内容	情報の報告	1.ERC対応ブースへの説明の助言	2.リエゾンからの連絡窓口	3.ERCへの情報提供内容の指示	4.発話内容の整理	5.ERCへの情報提供
実施者	敦賀対策本部	ERC	敦賀対策本部	敦賀対策本部	敦賀対策本部	敦賀対策本部
	資料送信担当者	リエゾン	ERC対応ブース リエゾン窓口	ERC対応ブース 統括者	ERC対応ブース 情報整理担当	ERC対応ブース ERC対応者
時期	必要の都度	必要の都度	情報入手後、速やかに	情報入手後、速やかに	情報入手後、速やかに	情報入手後、速やかに
方法	Eメール (リエゾン到着まではFax)	電話	—	—	—	統合防災NWシステム ・TV会議システム ・書画装置等
主な資料	・時系列 ・共有した視覚情報	—	—	—	—	—
備考	書画装置で共有した資料はERCへ送付する。	ERCで求めている情報を提供するよう促す	リエゾンからの情報を統括者に報告する	新たに情報を入手する場合は、情報提供フロー(⑤)に準じて拠点への確認指示を実施		

情報提供フロー (⑧リエゾンとの情報共有)



実施内容	1. COPの情報作成	2. 情報の確認	3. ERCへの情報提供
実施者	現地対策本部	現地対策本部	敦賀対策本部
	情報班長代行	情報班長	ERC対応ブース ERC対応者
時期	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに
方法	<ul style="list-style-type: none"> ・機構TV会議 ・書画装置 (視覚情報の共有) ・共有フォルダ 	<ul style="list-style-type: none"> ・機構TV会議 ・書画装置 (視覚情報の共有) ・共有フォルダ 	統合防災NW <ul style="list-style-type: none"> ・TV会議 ・書画装置 ・IP-電話、IP-FAX
主な資料	<ul style="list-style-type: none"> ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・プラントデータ ・概略系統図 ・放管データ 	<ul style="list-style-type: none"> ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・プラントデータ ・概略系統図 ・放管データ 	<ul style="list-style-type: none"> ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・プラントデータ ・概略系統図 ・放管データ
備考		情報の了承を行う 疑義があれば再確認を促す	

情報提供フロー(⑨COPの流れ)

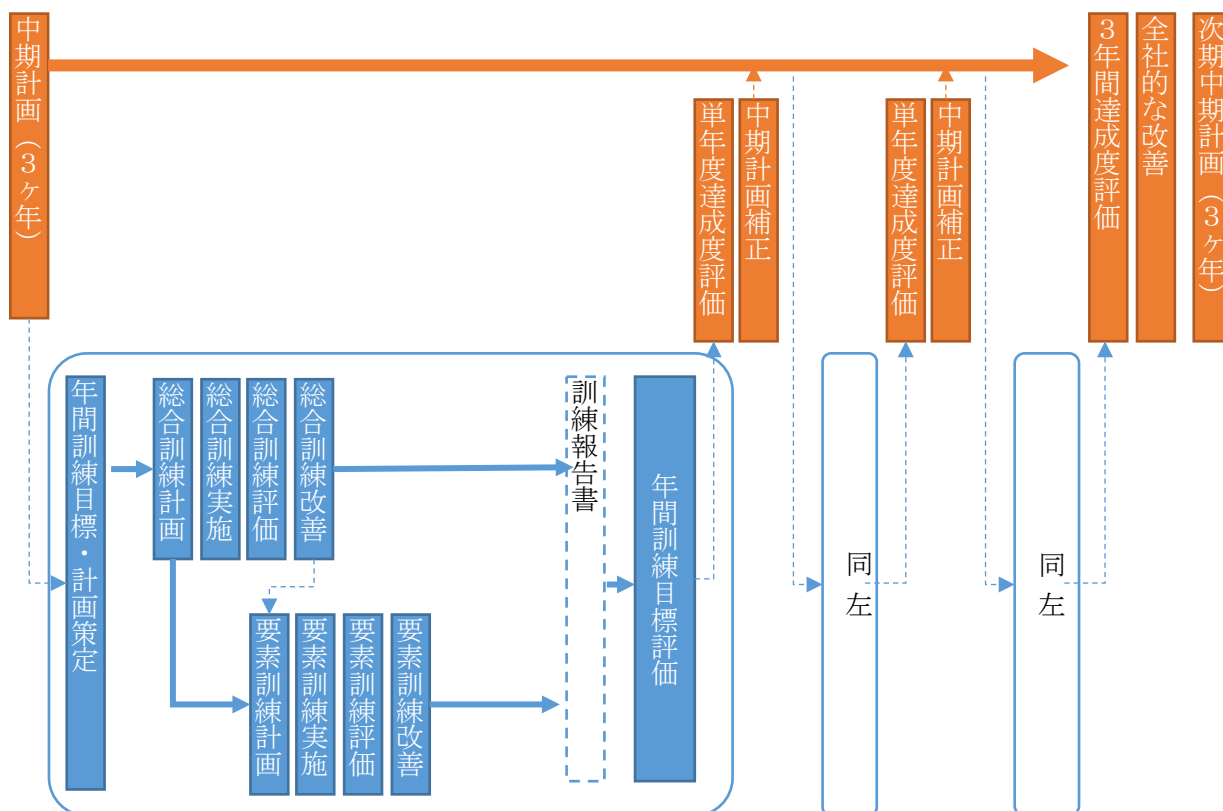
原子力事業者防災訓練の継続的改善スケジュール（PDCA）

令和2年9月14日現在
日本原子力研究開発機構
新型転換炉原型炉ふげん

1. PDCAの回し方<概要>

○中期計画（3ヶ年）は、前中期計画で抽出された改善点、前年度の訓練実績(反省点)から、機構大における中期計画に基づき、訓練目標を設定し、これらを踏まえ緊急時対応体制や資機材の操作及び整備等を含め、向上すべき訓練項目を洗い出して訓練計画を作成し、計画に基づいた総合防災訓練を実施して、訓練項目に対する対応状況を確認するとともに、新たな課題改善点を抽出して改善策を検討し、次回の総合防災訓練で改善状況を確認していく。

○各年度の計画は、要素的訓練の繰り返し訓練を基本として、訓練の方法を継続的に改善し、原子力防災要員が緊急事態や不測の事態に対する判断力及び臨機応変な対応力の向上につなげていく。また、総合防災訓練を通じて改善点を抽出し、要素的訓練で改善状況を確認して、原子力防災要員の個々の対応能力向上を目指すしていく。



2. 令和2年度の具体的なスケジュール

		実施事項	時期	備考
CHECK	訓練報告	○令和元年度防災訓練報告書	令和2年6月22日	原子力規制庁報告
ACTION	改善実施	○改善方法の具体化	令和2年4月15日 令和2年6月22日	ふげん 原子力規制庁報告
		○中期計画の改訂 (2019~2021の中期計画を改訂 ^{*1})	令和2年8月24日	※1 機構本部における中期計画見直しに伴う反映
		○前年度防災訓練の課題対応	令和元年11月~令和2年10月13日	【ふげん】 ・課題チェックシートの作成 ・通報様式の修正、通報文チェックシートの修正（役割に応じたチェック内容含む） ・「発生事象状況確認シート」及び「事象進展対策シート」の見直し ・情報共有方法の改善（機構本部→視覚情報の活用、ブリーフィングの実施目的の明確化） 現地対策本部要員の上記の改善に係る各要員に対して、課題と改善内容を教育し、実際に模擬で作成することを訓練を実施予定（最終的な有効性の評価は総合防災訓練にて実施）
		令和元年11月~令和2年10月上旬	・非常時に関する教育にて防災訓練時における課題等を説明 ・他の訓練でも前年度の改善事項の教育を実施（通報文チェックシートや役割の理解）	
PLAN	訓練計画	○令和2年度総合防災訓練計画策定	令和2年9月8日	ふげん内での案作成
DO	訓練実施	○令和2年度防災訓練実施 ○個別訓練 ・身体汚染時の対応訓練 ・遠隔操作資機材受入訓練	令和2年10月13日 ~令和3年2月末 ~令和3年2月末	
CHECK	訓練評価	○防災訓練評価 ・社内自己評価 ・対策の有効性評価 ・パンチリスト対応 ・課題の抽出、原因分析、対策検討 ・対策の方針決定	令和2年10月~11月に実施予定	
		○令和2年度防災訓練報告書	令和2年11月末予定	ただし、個別訓練結果含まず。次年度の実績に記載。
ACTION	改善実施	○改善対策の具体化	随時実施	必要に応じて下記を実施

				<ul style="list-style-type: none"> ・課題チェックシートの作成等 ・中期訓練計画の見直し ・他事業者の防災訓練視察(必須)
		○中期計画見直し検討開始	令和3年上期予定	機構大の見直しを踏まえ検討
		○事業者防災業務計画見直し	令和2年12月～令和3年12月	訓練内容、平時の情報公開、EALの見直し等予定
PLAN	訓練計画	○令和3年度総合防災訓練計画策定	訓練時期に合わせて計画	
DO	訓練実施	○令和3年度訓練実施	別途調整	

令和2年9月14日

原子力事業者防災訓練の継続的改善スケジュール（PDCA）

敦賀廃止措置実証本部【敦賀対策本部】

令和2年度の具体的なスケジュール

PDCA		実施事項	時期	備考
CHECK	訓練報告	○R1 年度訓練報告書（ふげん・もんじゅ）	～7/15	
ACTION	改善実施	○改善対策の具体化		
		① マニュアルの改訂 ・総合防災訓練時の統合原子力防災ネットワーク対応マニュアル改訂（説明時の注意事項の追加、リエゾンへの資料送付の明確化）	～9月	
		○中期計画 ・敦賀対策本部中期計画の単年度評価、見直し	～9月	
		○教育、訓練 ・防災業務計画に基づく教育	～9月	
		○他事業者訓練等の視察 ・電力事業者訓練の視察	—	随時実施
PLAN	訓練計画	○R2 年度訓練計画策定（ふげん・もんじゅ）	訓練毎	
DO	訓練実施	○R2 年度訓練実施		
		・ふげん ・もんじゅ	10/13 2/9	
		○個別訓練（敦賀地区） ・支援拠点支援組織の実働訓練 ・若狭地域支援連携本部	～2月 10/16	

CHECK	訓練評価	○訓練評価 <ul style="list-style-type: none"> ・社内自己評価 ・対策の有効性評価 ・パンチリスト対応 ・課題の抽出、原因分析、対策検討 ・対策の方針決定 	訓練毎	
ACTION	改善実施	○改善対策の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ○中期計画の単年度評価、見直し ○教育、訓練の実施 		

令和2年9月14日

原子力事業者防災訓練の継続的改善スケジュール（PDCA） 機構本部【機構対策本部】

令和2年度の具体的なスケジュール

PDCA		実施事項	時期	備考
CHECK	訓練報告	○R1 年度訓練報告書（各拠点）	～7/15	
ACTION	改善実施	<p>○改善対策の具体化</p> <p>① マニュアルの改訂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リエゾン対応マニュアル ・ERC 対応マニュアル改訂（発話ポイントを意識した情報発信、地震発生時の状況確認様式の見直し） <p>②機構 TV 会議発話に係るルールの作成</p> <p>○中期計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構対策本部中期計画の単年度評価、見直し ・各拠点訓練中期計画単年度評価の取りまとめ、機構大中期計画方針への反映 <p>○教育、訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災業務計画に基づく教育 ・防災教育 ・情報共有訓練 <p>○他事業者訓練等の視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力事業者訓練の視察 	<p>～5月</p> <p>～7月</p> <p>～7月</p> <p>～7月</p> <p>～7月</p> <p>～7月</p> <p>2/27</p> <p>9月上旬</p> <p>—</p> <p>9/11 東電</p>	<p>拠点が実施する情報共有訓練と連動して実施</p> <p>随時実施</p>
PLAN	訓練計画	○R2 年度訓練計画策定（各拠点）	訓練毎	
DO	訓練実施	<p>○R2 年度訓練実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核サ研 ・人形峠 ・ふげん 	<p>9/8</p> <p>9/29</p> <p>10/13</p>	

		<ul style="list-style-type: none"> ・大洗研 ・原科研 ・もんじゅ ○個別訓練（茨城地区） <ul style="list-style-type: none"> ・支援拠点支援組織の実働訓練 	11/15 1/15 2/9	
CHECK	訓練評価	○訓練評価 <ul style="list-style-type: none"> ・社内自己評価 ・対策の有効性評価 ・パンチリスト対応 ・課題の抽出、原因分析、対策検討 ・対策の方針決定 	訓練毎	
ACTION	改善実施	○改善対策の具体化 ○中期計画の単年度評価、見直し ○教育、訓練の実施		

ふげん総合防災訓練における新型コロナ感染症対策(ふげん内)

(1) 日常的に実施している主な対応状況

① 職員に対して

- ・日々の体温確認及び体調確認(家族等の状況含む)の実施
- ・県外への往来実績の確認
- ・バス、公用車での座席確認(時差出勤)

② 外来者(協力会社員、来客者等)

- ・入構時の検温、体調確認
- ・県外への往来実績の確認、直近2週間の体調確認
- ・県外作業員に対するPCR検査の実施

③ 構内(事務棟)等の状況

- ・アルコール消毒液の設置
- ・マスクの着用徹底
- ・衝立の設置(各座席、会議参加者間)
- ・会議室の密の防止(参加者の制限、席の間隔(1席分))
- ・当直及び警備員と職員の席、更衣室の分離等
- ・部屋の換気(窓の開放)

(2) 訓練時における主な追加対応(更なる対応も検討中)

① 体制の見直し

緊急時対策所内の「密」を避けるため、現地対策本部要員等の一部を他会議室へ配置するとともに、本部要員の席を可能な限り離す。

- ・本部員の一部(4名程度)・・・現QA対応班の席、代理者は退席指示(第1・2会議室へ)
- ・通報連絡チーム(9名)・・・第1・2会議室へ
- ・QA対応チーム(6名)・・・緊急時対策所控室へ

② 避難訓練時の集合、待機の見直し

避難時の「密」を避けるため、避難者の集合場所を食堂とし、全員の点呼確認後、各居室にて待機とする。

③ 換気の徹底

- ・緊急時対策所入口扉を開放し、サーキュレーターで外気との換気を行う。
(ただし、訓練想定(本部長判断)により入口扉を開放できないときは、既設の換気装置の使用にとどめる。なお、空気清浄機の手配が完了できれば入り口扉は閉にて訓練予定。)
- ・食堂の入口扉を開放し、外気との換気を行う。(窓は開放不可)

④ マスク着用及び消毒、体調確認の徹底(確認者の配備等)

- ・訓練参加者は、全員マスク着用を徹底する。

- 緊急時対策所及び食堂の入口に消毒液を設置、出入りの都度手指の消毒を実施する。
 - 円卓での対応者は、マスクに加え、フェイスシールドを着用する。
 - 各室への入室前に検温状況、体調確認を実施。
- ⑤ 会議空間の情報共有
- Zoom 会議システムの設置
 - 第 1・2 会議室内に衝立の設置

以 上

機構TV会議における発話の基本

報告内容	基本項目
基本報告内容	施設名* ¹ 、時刻* ² 、報告内容+（可能な限り）今後の見通し* ³ *1：複数施設で事象が発生している場合 *2：「事象発生時刻」と「EAL判断時刻」、「準備開始時刻」と「作業開始時刻」の区別を意識する *3：事象の進展予測、事象の発生による戦略への影響等 →報告内容に対し「だからどう（する）なる、今後どう（する）なる」の発話を心掛ける
基本方針 （発話者） ◎ERC対応ブース 確認事項	<ul style="list-style-type: none"> ○重要情報は割り込んでも発言する 情報の重要度（人命、社会的影響のある事象を優先） A；人的災害に係る情報（負傷、汚染等）、B；特定事象の発生、進展、対策に係る情報、 C；一般災害に係る情報、D；その他（FAX受信確認等） ○発話の優先度（現場を優先） A；現場指揮所、B；現地対策本部、C；敦賀対策本部、D；機構対策本部、E；その他（支援本部等） ○割り込む際や真に重要な報告は、発話の冒頭に「緊急、緊急」と注目させる（10条、15条発生、線量上昇等） ○重要情報は、繰り返しの発言により、事象の重要性を伝達する ○可能な範囲で今後の見通しや二の矢の準備状況を考慮する ○簡潔で的を得た発話を心掛ける ○事象の説明では、災害対策資料を積極的に活用する ○質問に対し回答に時間を要する場合、回答期限の確認を行う ○原災法第10条事象、15条事象発生時には、「発生事象」、「EALを事業者が判断した時刻」、「事象進展の予測、事故収束対応」の発話を心掛ける ○別紙「統合原子力防災ネットワークのTV会議における発話ポイント」を意識した情報提供を実施する
基本方針 （受取者）	<ul style="list-style-type: none"> ○指示・報告に対する復唱を行う ○報告内容が聞き取れない場合は、内容の再確認をする

統合原子力防災ネットワークのTV会議における発話ポイント（即応センターERC対応者）

原子力災害発生時において、政府は住民避難を行わせる必要があるか否かの判断が求められる。このため、即応センターである機構本部はERC プラント班に対して、原子力施設の事故の現状のみならず、事故の進展予測、収束対応戦略、その進捗状況といった情報を迅速かつ正確に提供することに努める。

○下記情報を、COP等を用い視覚的に分かりやすく情報共有すること

○仮に拠点においてCOPが更新されていない場合でも、手元にあるCOPに手書きで記載すること等により情報共有すること

報告内容	発話例
<p>①事故・施設の現状</p> <p style="text-align: right;">発話例</p>	<p>●発生事象、現在のプラントの状況、線量の状況等の現況に係る速やかな情報共有 （情報例）事象発生前の状況、発生した事象（事故）の概要、現状設備の稼働状況 （運転中、待機中、使用不可等の別）等</p> <p>・外部電源は喪失中、非常用発電設備は遮断器故障により起動不可。 ・バックアップ手段の可搬式発電機は、現在設備の健全性を確認中。準備から約15分で起動可能。</p>
<p>②事故の進展予測と収束対応戦略</p> <p style="text-align: right;">発話例</p>	<p>●発生事象により何が懸念され、今後何時間でどのような状態に至るのかといった事故の進展予測についての情報共有 （情報例）原子炉水位の低下予測、環境に対する影響の予測、発出が想定されるEALの内容（予想時間）等</p> <p>●進展予測を踏まえ、事故収束に向けどのような対応策を講じることとし、各対応策の優先順位、完了の時間的見通しといった収束対応戦略に係る情報共有 （情報例）戦略の内容、戦略の優先順位（二の矢・三の矢、戦略に用いる対象設備と準備着手・完了予定時刻等）等</p> <p>・現在、炉心冷却機能が喪失しており、炉心損傷予測時間は**:**、EAL**になると見込まれる。 ・HAW廃液貯槽の温度上昇により希ガスが発生し、施設外へ影響を及ぼす可能性があるが、収束対応戦略に影響なし。 ・A系の余熱除去ポンプは故障で起動不能（原因調査中）。可搬式ポンプによる代替注水作業の準備を行い、あと**分程度で炉心冷却を再開予定。</p>
<p>③戦略の進捗状況</p> <p style="text-align: right;">発話例</p>	<p>●事故収束に向けた対応戦略の進捗状況に係る情報共有 （情報例）各戦略の進捗状況、対象設備の状況（準備着手時刻の実績、所要時間、完了（予定）時刻）等</p> <p>・建屋亀裂箇所へのシート養生の実施に向けて、資機材の準備を**:**に開始。 ・臨界収束措置としてGd溶液を貯槽へ移送する作業を実施中。〇〇分後（**:**頃）に完了予定。</p>